

CLAIR REPORT No. 327

大韓民国の第17代大統領選挙

Clair Report No. 327 (June 27, 2008)

(財)自治体国際化協会 ソウル事務所



財団法人自治体国際化協会

CLAIR

「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に係わる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、御叱責を賜れば幸いに存じます。

本誌からの無断転載はご遠慮ください。

問い合わせ先

〒100-0013 東京都千代田区麹町1-7 相互半蔵門ビル

(財)自治体国際化協会 交流情報部 国際情報課

TEL: 03-5213-1724

FAX: 03-5213-1742

E-Mail: webmaster@clair.or.jp

はじめに

2007年12月19日に第17代韓国大統領選挙が実施された。12人の候補が乱立するなか、李明博、鄭東泳、李会昌の3氏による三つ巴戦となった今回の選挙はハンナラ党の李明博が大統合民主新党の鄭東泳を大差で引き離し、当選を確定した。

今回の大統領選挙は、盧武鉉政権に対する失望感から、政権交代という熱望がいわゆる「BBK疑惑」を圧倒する結果となった。低迷した庶民経済の復活を望む国民は、「必ず経済を再生させる」という公約を掲げた李明博に韓国の将来を託したということであろう。憲政史上初めて経済界出身の人物が大統領に選ばれ、2008年で建国60周年を迎える韓国は「実用」と「実践」で新たな跳躍の契機を作ったという点で歴史的な意味を持つ。

ハンナラ党は1997年と2002年の大統領選挙で苦杯をなめたが、今回の選挙で念願の政権奪還に成功した。10年ぶりの保守政権の誕生である。そして、李明博当選の立役者といわれるのはハンナラ党元代表の朴槿恵である。党の大統領候補を決める予備選挙で激しく争った末に李明博に惜敗した朴槿恵は候補選直後、潔く敗北を認め、世論のスポットライトを浴びた。特に、李会昌が離党して無所属で立候補し、株価捜査疑惑の鍵を握る金敬俊BBK前代表が米国から送還されるなど、李明博が危機に追い込まれるたびに自身の政治哲学と原則を貫く行動で大きな役割を果たした。

今後新大統領は、国民に約束した「経済成長」という目に見える結果を早期に出さなければならない。国民が圧倒的な支持を送った理由は正にここにある。政権交代のために李明博に1票を投じた中道層は、結果が出なければいつでも反対の立場に回り得るのである。新大統領がどのような政策をとるのか、大いに注目される。

このレポートでは、第17代韓国大統領選挙の状況と新大統領の当初の政策までを紹介している。本書が広く日本の自治体の方々等に紹介され、韓国の政治情勢に対する理解を深めていただく一助となれば幸いである。

なお、文中の敬称は省略している。

(財)自治体国際化協会 ソウル事務所長

目次

はじめに

概要	i
第1章 韓国の大統領制度の概要	1
第1節 選挙制度	1
1 韓国の大統領選挙制度の概要	1
2 大統領の権限	1
3 選挙法	2
第2節 歴代の大統領	3
第3節 政党の変遷	5
第4節 第17代大統領選挙の選挙日程	7
第2章 主要2政党の候補者決定までの動きと他の有力者たちの動向	8
第1節 大統合民主新党	8
1 党内の予備選挙方式と日程	8
2 党内選挙立候補者の顔ぶれ	10
3 オープンプライマリー	10
4 党内選挙の結果	11
第2節 ハンナラ党	13
1 党内選挙方式と日程	13
2 党内選挙立候補者の顔ぶれ	14
3 党内選挙の様子	14
4 党内選挙の結果	15
第3節 他の有力者たちの動向	17
1 高建	17
2 鄭雲燦	17
3 文国現	18
第3章 選挙戦までの各党の動き	19
第1節 大統合民主新党の悩み	19
第2節 ハンナラ党の独走体制	19
第3節 与党系候補の動き	20
第4章 選挙戦	21
第1節 大統領選挙立候補者	21
第2節 選挙戦	22
1 各候補の公約	22
2 各候補の選挙戦略	26
3 創造韓国党の動き	29
第3節 有力候補者たちの支持率の推移	30

第5章 大統領選挙に影響を与えた主要要因	33
第1節 第17代大統領決定までの主な出来事(2007年)	33
第2節 盧武鉉政権の失政	34
第3節 BBK事件	34
第4節 李会昌の無所属出馬	35
第6章 選挙結果	36
第1節 投票率と得票率	36
第2節 李明博候補の当選要因分析	39
第3節 選挙結果を受けた各党の動き	40
1 大統合民主新党	40
2 ハンナラ党	40
3 自由先進党	40
4 創造韓国党	40
第7章 大統領就任までの動き	41
第1節 大統領職引継委員会	41
1 概要	41
2 政府組織の縮小改編計画	42
3 引継委員会の新政策	42
第2節 朝鮮半島（韓半島）大運河	43
第3節 李明博当選人の新年記者会見	44
第8章 新政権の発足	45
第1節 就任式	45
第2節 国政課題	45
第3節 新閣僚	45
資料（大統領就任辞）	48

概要

第1章 韓国の大統領制度の概要

現在の韓国の大統領の任期は5年1期のみであり、国民の直接選挙で選ばれる。大統領の権限には、国会で議決された法律案の再議要求権、宣戦布告権、国軍統帥権、国家緊急事態時の緊急命令制定権、戒厳令宣布権、国務総理任命権、国務委員任命権、監査院長及び大法院長任命権などがあり、非常に強大な権限を有している。大統領選挙の選挙権は19歳以上の国民にある。

大韓民国建国後、盧武鉉大統領までで16代9人が大統領に就いている。

第2章 主要2政党の候補者決定までの動きと他の有力者たちの動向

予備選挙において、大統合民主新党では旧ウリ党代表で前統一部長官の鄭東泳（チョン・ドンヨン）とハンナラ党を離党して大統合民主新党に合流した孫鶴圭（ソン・ハッキュ）前京畿道知事間が対決したが、党の組織力を掌握している鄭東泳がモバイル投票などで逆転をねらった孫鶴圭を振り切った。

ハンナラ党では世論調査で不動の1位だった李明博（イ・ミョンバク）前ソウル市長と前ハンナラ党代表の朴槿恵（パク・クネ）が激しく対決したが、世論調査のポイントを予備選挙の票に加えることで辛くも逃げ切った李明博が朴槿恵に勝利した。なお、このとき離党も噂された朴槿恵が選挙結果を明確に承服したことにより、ハンナラ党は国民の支持を高めた。

与党系の有力候補者として注目されていた高建（コ・ゴン）元総理、鄭雲燦（チョン・ウンチャン）前ソウル大学総長は支持率の伸び悩みと支持基盤不足による勢力下の失敗を理由にそれぞれ出馬を見送った。そして群小野党の民主労働党では権永吉が、民主党では李仁済、創造韓国党では文国現などが大統領候補として確定された。

第3章 選挙戦までの各党の動き

大統領選挙候補者を確定した大統合民主新党の最大の悩みは、支持率の低迷であった。党の大統領候補に決定された鄭東泳は一桁の支持率が二桁まで上がったが、李明博との格差は未だに30%以上(10月16日韓国ギャロップ調査結果)あった。

最後の逆転のための必須条件は与党系候補一本化であったが、対象には民主党の李仁済（イ・インジェ）候補、創造韓国党の文国現（ムン・グクヒョン）候補が含まれた。文国現との交渉では文候補の強力な出馬意志と鄭東泳に対する文候補の不信感などで実現は遠のいた。民主党との候補一本化にも失敗し、結局、与党系陣営は分裂したままで大統領選挙に臨むこととなった。

一方のハンナラ党は、各種世論調査で50%を上回る支持率で1年以上首位の座を守った李明博が着々と基盤を固めていた。しかし、そこに伏兵が現われた。1997年と2002年に当時ハンナラ党の大統領候補として出馬した李会昌（イ・フ

ェチャン) が、大統領選挙日をわずか1月半前に控えて無所属での出馬を宣言したのである。

弱点とされる各種疑惑により李明博が候補辞退となる不安感が以前から党内にあった。李会昌が出馬を宣言したのは、BBK株価操作事件でアメリカで拘束収監中であった金敬俊(キム・キョンジュン)前社長が11月17日に韓国へ送還される10日前であった。

しかし、金敬俊の送還と証言などにもかかわらず、検察は李明博候補に対する無嫌疑処分を発表。それまで傍観していた朴槿恵は本格的に李明博応援遊説を開始し、勝負は完全に李明博に傾いた。

第4章 選挙戦

大統領民主新党候補である鄭東泳の基本路線は、非盧武鉉(ノ・ムヒョン)、反ハンナラ党と中道進歩の追求である。主な戦略はBBK事件関連疑惑の迫及により李候補を辞退させることと、与党系候補の一本化で勝負を決めることであった。

ハンナラ党候補である李明博の戦略は、経済大統領の候補というポジティブ戦略と、盧武鉉政権の経済政策失敗というネガティブ戦略を有効的に使い分けながら国民の要求に合った戦略を立てることであった。

各種不正疑惑で支持率が下がった李明博は、自身の長所である経済通のイメージを強調することにより対処した。そして、最大のネックだったBBK関連疑惑においても検察から無嫌疑処分をうけた。与党系陣営はこの決定に反発し特別検事法に基づく真相解明を行うまでに至ったが、結局、李明博を追いつめることはできなかった。こうして李明博は世論調査での支持率1位の席を最後まで守った。

第5章 大統領選挙に影響を与えた主要要因

大統領選挙に影響を与えた主要要因は盧武鉉政権の失政、BBK事件、李会昌の出馬などである。

現政府の代表的な失政として庶民経済の破綻が挙げられる。憲法裁判所の棄却により消滅したものの、盧武鉉大統領は就任1年後に野党国会議員193人の賛成で弾劾され、大統領職務停止状態に置かれたこともある。

BBK事件とは、1999年4月に金敬俊が設立した投資顧問会社BBKが、サムスン生命、(株)シムテック、(株)ダースなどから巨額の投資資金を獲得、MAFファンドを形成し、このファンドにより投資会社「オブショナルベンチャース・コリア」を運営、株価操作で同社の株価を400%まで引き上げた後、会社資金384億ウォンを横領し、アメリカに逃走した事件であり、国内投資者約5,200人余りに600億ウォン以上の被害を与えた大規模経済詐欺事件である。この詐欺事件への李明博の関与が明らかになれば李明博候補の途中辞退の可能性もある重大事件であった。

李会昌前ハンナラ党総裁が11月7日、選挙日を直前にして無所属で大統領選挙戦に挑んだ。ハンナラ党の大統領候補として2度の選挙で失敗した李会昌が3

回目の挑戦をした背景は、李明博の不正疑惑による辞退の可能性があることと李明博の対北政策に対する不満、そして左派政権の終息を掲げての出馬である。特に、金敬俊の韓国送還により李明博の候補辞退も想定され、李会昌は保守系の代案候補として決心したようである。

保守の代表的候補者である李会昌の出馬によって、与党系陣営には希望を、ハンナラ党には不安感を与えることとなった。

第6章 選挙結果

第17代大統領選挙はハンナラ党李明博の圧勝で終わった。李明博が11,492,389票を獲得し48.7%の得票率を記録した。2位の鄭東泳は26.1%の得票率、3位は李会昌で15.1%の得票率であった。今回の選挙における1位と2位の得票差は5,317,708票であり、前回の570,980票差と比べると10倍近い大差だった。

李明博の勝因は、経済大統領としての当初のイメージづくりの成功が決定要因と言っても過言ではない。選挙での最大の関心事であった経済公約を当初から積極的に掲げ、李明博は他の候補に圧倒的な差をつけて当選した。

李明博の勝因は以下のようにまとめることが出来る。

- 1 反盧武鉉機運の高まり
- 2 経済大統領としてのイメージづくりの成功
- 3 与党系陣営のネガティブ戦略の限界
- 4 政権交代の願望
- 5 与党系陣営の統一候補擁立の失敗
- 6 保守層の勢力結集

第7章 大統領就任までの動き

韓国では次期政権が円滑に引継を受け国政の連続性が維持できるよう「大統領職引継に関する法律」に基づき「大統領職引継委員会」が組織される。

主要任務は ①政府の組職・機能及び予算現況の把握 ②新しい政府の政策基調を設定するための準備 ③大統領の就任行事など関連業務の準備 ④その他に大統領職の引受に必要な事項などである。

今回の李明博当選者の引継委員会は7課1特別委員会で構成され、2002年盧武鉉当選者の引継委員会組職にはなかった法務行政課と国家競争力強化特別委員会が追加された。今回の委員会の規模は150人～200人位で、前委員会の247人より大幅に減員された。

第8章 新政権の発足

李明博新大統領は2008年2月25日に国会議事堂で就任式を行い第17代大統領となった。また、2008年を大韓民国の先進化元年と位置付け、先進化に対するビジョンを「実用」と「変化」を通じて具体化させると発表した。

第1章 韓国の大統領制度の概要

第1節 選挙制度

1 韓国の大統領選挙制度の概要

現在の韓国の大統領の任期は5年1期のみであり、国民の直接選挙で選ばれる。基本的な大統領選挙制度の概要は次のとおりである。

<韓国の大統領選挙制度の概要>

選挙権	満19歳以上の韓国民(選挙日当日基準)	
被選挙権	満40歳以上の韓国民(選挙日基準5年以上国内居住者)	
立候補の要件	政党から立候補する場合	政党による推薦
	無所属で立候補する場合	5箇所以上の広域自治団体(※)から各500人以上の選挙権者の推薦
選挙方式	選挙権者による直接投票	
供託金	5億ウォン	

(※) 広域自治団体 日本の都道府県に相当。ソウル特別市、釜山広域市、大邱広域市、仁川広域市、光州広域市、大田広域市、蔚山広域市、京畿道、江原道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、済州特別自治道の16 団体を指す。

2 大統領の権限

韓国の大統領は、行政府の長としての側面と国家元首としての側面を有しており非常に強大な権限を持っている。

行政府の長としての機能としては、国務総理、国務委員（日本の国務大臣に相当）及び行政各部長官（日本の各省大臣に相当）の任命権などである。一方、国家元首としては、立法府である国会に対して、法案の拒否権や大統領令の制定権を持っており、また、司法府のうち、最高裁判所長官に当たる大法院長の任命権や憲法裁判所裁判長の任命権を持っている。さらに、国軍の統帥権限、国家非常事態時の緊急命令権、厳戒令宣布権なども有している。

<韓国の大統領の主な権限>

- ・ 臨時国会の開催要求権（憲法第47条第1項）
- ・ 国会で議決された法律案の再議要求権（憲法第53条第2項）
- ・ 外交、国防、統一、その他国家安全保障に係る重要政策に関する国民投票実施権（憲法第72条）
- ・ 条約の締結及び批准権（憲法第73条）
- ・ 宣戦布告権（憲法第73条）
- ・ 国軍統帥権（憲法第74条）
- ・ 大統領令制定権（憲法第75条）
- ・ 国家緊急事態時の緊急命令制定権（憲法第76条第1項及び第2項）
- ・ 戒厳令宣布権（憲法第77条第1項）
- ・ 公務員の任免権（憲法第78条）
- ・ 赦免、減刑等の実施権（憲法第79条）
- ・ 勲章、栄典授与権（憲法第80条）
- ・ 國務総理任命権（憲法第86条第1項。ただし、国会の同意が必要）
- ・ 國務委員任命権（憲法第87条第1項）
- ・ 行政各部長官任命権（憲法第94条）
- ・ 監査院長及び監査委員任命権（憲法第98条第2項及び第3項）
- ・ 大法院長及び大法院裁判官任命権（憲法第104条第2項及び第3項。ただし、国会の同意が必要）
- ・ 憲法裁判所長任命権（憲法第111条第2項。ただし、国会の同意が必要）
- ・ 憲法裁判所裁判官任命権（憲法第111条第2項）
- ・ 中央選挙管理委員会委員9名のうち3名の任命権（憲法第114条第2項）
- ・ 憲法改正の発議権（憲法第128条第1項）

3 選挙法

韓国の選挙については、自治体レベルの選挙から大統領選挙まで、「公職選挙及び不正防止法」で規定されている。

今回の大統領選挙で変わった点は幾つかあるが、代表的な変更点は、まず選挙権が20歳から19歳に下がったこと、2番目に予備登録制度が新設されたこと、3番目にインターネットマスコミの掲示板・チャットなどで候補者に対する支持・反対の文書を掲示する場合に実名確認の手続きが必要になったこと、4番目に選挙日6日前から世論調査の結果を公表することを禁じたことなどである。

第2節 歴代の大統領

歴代の大統領を概括すると、次のとおりである。

1 李承晩（イ・スンマン）大統領（初代～第3代）（在位1948年～1960年）

第二次世界大戦中に設置された上海臨時政府の初代国務総理であり、終戦後はアメリカの影響力を背景に初代大統領に就任した。その後、憲法で2期までと定められていた大統領の任期を3期目以降も可能とするよう改正し、自身が3期まで大統領を勤めた。

1960年4月19日の民主化を求める学生蜂起に始まる一連の反独裁闘争により失脚し、結局ハワイへ亡命した。

2 尹潽善（ユン・ボソン）大統領（第4代）（在位1960年～1962年）

李承晩政権を崩壊させた反独裁闘争勢力の支持を受けて成立した尹潽善政権であったが、張勉総理と大統領との間で常に政治的対立が生じていた。このため次第に国民から見放され、ついに翌1961年5月16日、朴正熙陸軍少尉の率いる部隊によるクーデターによりその政権は崩壊した。そしてこれが、その後30数年にわたる軍事政権の始まりでもあった。

3 朴正熙（パク・チョンヒ）大統領（第5～第9代）（在位1963年～1979年）

クーデターにより政権を掌握した後、1963年の大統領選挙で野党統一候補の尹潽善前大統領を破り大統領となった。日韓基本条約が締結されたのもこの時期である。その後、1967年の大統領選挙でも再選された朴正熙大統領は、1971年には3選を目指すべくそれを禁止（1962年の憲法改正により大統領の任期は再び2期までとされていた。）した憲法の改正にとりかかり、翌1972年には「維新憲法」を新たに制定した。

この維新憲法により、朴正熙は第8代大統領の座に着いた。さらにこの憲法で従来の憲法にはあった大統領の再選制限の規定をなくしたことから、永久政権も可能なものとなり、事実、1978年には第9代大統領に就任した。

しかしながら、そのあまりの圧政のため民衆の不満が高まる中で、翌年ついに側近の手により暗殺されることとなった。

4 崔圭夏（チュ・ギョハ）大統領（第10代）（在位1979年～1980年）

1979年、朴正熙大統領暗殺事件の後大統領となったが、翌年の全斗煥の軍事クーデターによりわずか9ヶ月で辞任した。全斗煥が政権を掌握する過程で、民主化を求める学生・市民などが大規模なデモを行い、1980年5月には光州事件（※）が起こった。

(※) 光州事件 光州市を中心に1980年5月18日から27日まで展開された民主化運動。学生デモ鎮圧のため軍が投入され多くの犠牲者が出た事件。死亡者は193人（政府発表）にも上った。なお、1995年、「5.18民主化運動等に関する特別措置法」の制定により、全斗煥、盧泰愚元大統領らが有罪判決を受けた。また、1997年には光州広域市が犠牲者のための大規模な記念墓地を作り、2000年には国立墓地として管理されることとなった。

5 全斗煥（チョン・ドファン）大統領（第11～第12代）（在位1980年～1988年）

維新憲法のもと、1980年5月17日、軍事クーデターによって政権を掌握した後、第11代大統領の座に着いた。そして同年新たに憲法を制定し、新憲法のもと大統領に選ばれた（第12代）。新たな憲法では大統領の任期は7年で、再任はできないこととなった。

この間、民主化運動はますます盛り上がりを見せ、政権末期の1987年、ついに与党民主党代表である盧泰愚が大統領の直接選挙制を含む憲法改正案を示し（6.29宣言）、全斗煥大統領もこれを受け入れることとなった。

6 盧泰愚（ノ・テウ）大統領（第13代）（在位1988年～1993年）

陸軍出身。1987年に公布された現行憲法により、国民による直接選挙で選出された初の大統領である。現行憲法では大統領の任期は5年1期とされており、1988年2月から1993年2月までの5年間大統領を務めた。この間にソウルオリンピック（1988年）も行われている。

7 金泳三（キム・ヨンサム）大統領（第14代）（在位1993年～1998年）

尹潽善大統領以来32年ぶりの文民政権を樹立した金泳三大統領は、1993年2月から1998年2月まで大統領を勤めたが、政権末期には通貨危機を招き、国際通貨基金（IMF）からの支援を受けることとなった。

8 金大中（キム・デジュン）大統領（第15代）（在位1998年～2003年）

IMF支援体制を早期に終了させ、2000年南北首脳会談、2002年サッカーワールドカップを成功させたが、一方で身内の贈賄容疑などが次々と明らかになり、次第に求心力を失っていった。第16代大統領選挙後には、南北首脳会談直前の現代商船による北朝鮮への違法な秘密送金疑惑に関わっていたことも明らかになり、国民に謝罪した。

9 盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領（第16代）（在位2003年～2008年）

与野の大政局で大統領就任後1年で大統領職を弾劾される事態となり、約二ヶ月間の職務停止となる危機に直面したが、市民団体・国民の弾劾反対及び憲法裁判所からの弾劾訴追案の棄却決定により職務停止は自動解消され、弾劾事態は終結された。盧武鉉大統領は民主主義の象徴である三権分立、党政分離などを実践、清廉潔白な大統領としてイメージづくりをしてきたが、庶民経済(※)破綻の責任を問われ17代大統領選挙で与党が野党ハンナラ党に惨敗する結果となった。(※)庶民経済 中産層以下の韓国国民の日常における実体経済。韓国では日本に比べて富裕層と貧困層の両極化が進んでいるとされる。

第3節 政党の変遷

韓国の政党は大きく保守政党、民主党系政党、進歩政党に分けられる。

保守政党では第1共和国(※)の自由党、第3～4共和国の民主共和党、第5共和国の民主正義党、第6共和国の民主自由党、新韓国党、ハンナラ党などが代表的な政党である。

民主党系政党では第1共和国の韓国民主党、民主国民党、民主党、第3～4共和国の民衆党、新民党、第5共和国の民主韓国党、新韓民主党、第6共和国の平和民主党、新政治国民会議、新千年民主党、民主党、ヨルリンウリ党、大統領民主新党などがある。

進歩政党としては第1共和国の進歩党、第6共和国の民衆党、民主労働党などがある。

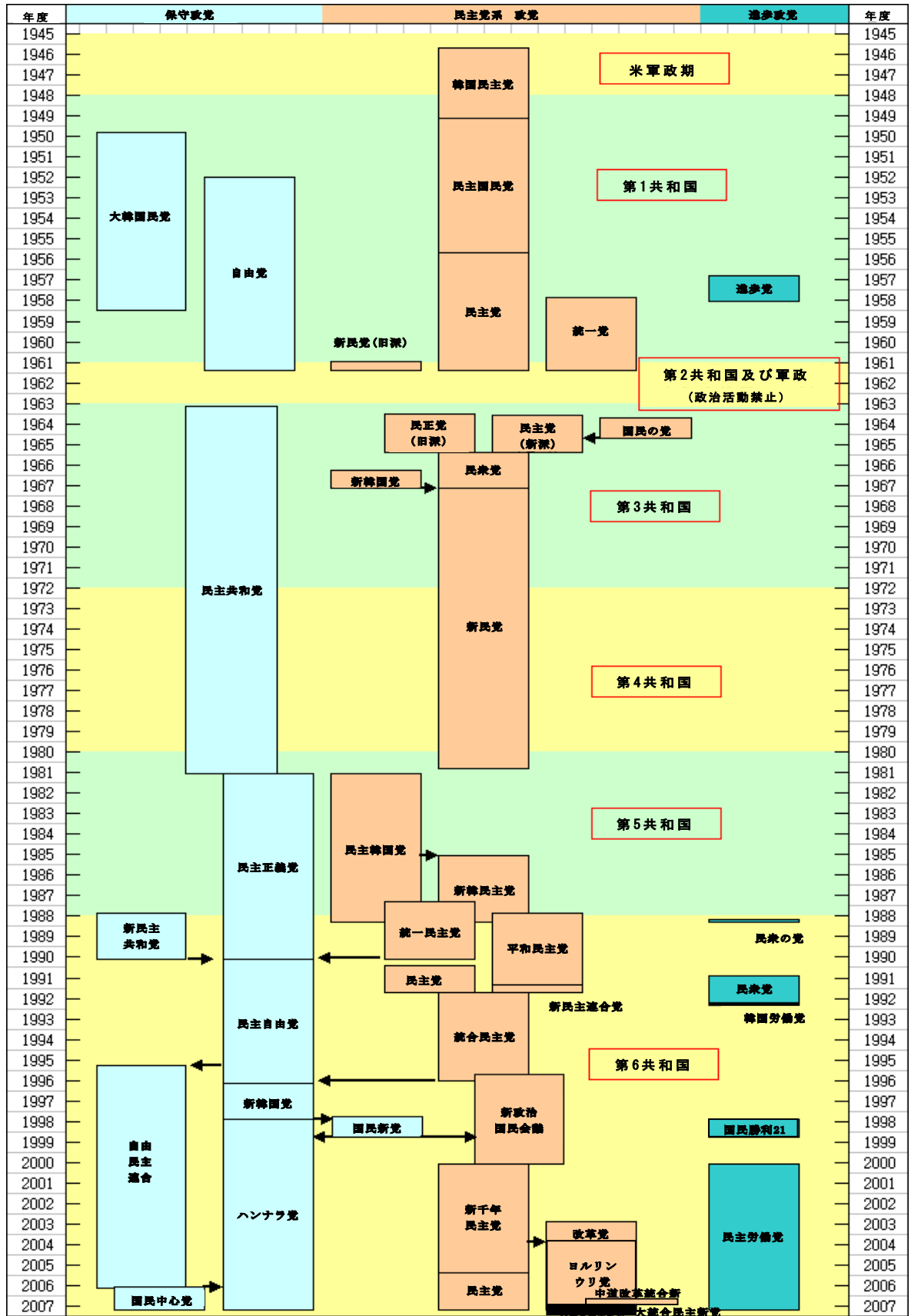
(※) 第1共和国 憲法制定または統治体制の大きな変化を起こす憲法の制定があったときを境として第1共和国、第2共和国と区分する。

第17代大統領選挙前の与党系第1党であった大統領民主新党、野党第1党であったハンナラ党の概要を紹介する。

- 1 **大統領民主新党**：2007年8月に創党。盧武鉉政権初期に発足した与党ウリ党と民主党の脱党派、そしてハンナラ党を離党した議員、市民社会団体の未来創造連帯などの勢力が連合して作った与党系政党。ウリ党は2007年8月に吸収される形で合党し、議席数143議席（当時）の院内第1党となった。
- 2 **ハンナラ党**：1997年11月、金泳三政権時の与党であった新韓国党と第3野党の統合民主党との統合で誕生した。同年の大統領選挙で同党の総裁であった李会昌総裁が、自由民主連合と提携して出馬した金大中候補に敗北し、国会議席の過半数を占めている第1党ではあるものの野党となった。第17代大統領選挙時の国会議員数は計121人であった。

その他、進歩政党としては民主労働党があげられる。民主労働党は現在、自主系列と平等系列の統合体として構成されている政党である。

大韓民国の政党の変遷図



第4節 第17代大統領選挙の選挙日程（2007年）

施行日程	実施事項	基準日
3.15(木)まで	人口数などの通報	人口の基準日（予備候補者の登録申込開始日が属する月の先々月の末日から15日後まで
4.13(金)まで	選挙費用制限額の公告	予備候補者の登録開始日の10日前まで
4.23(月)から	予備候補者の登録	選挙日の240日前から
9.20(木)まで	郷土予備軍の小隊長以上の幹部や住民自治委員会委員、統・里・班の長が選挙事務関係者などになろうとする場合、その職を辞職	選挙日の90日前まで
9.20(木)～ 12.19(水)まで	政治活動報告の禁止	選挙日の90日前から選挙日まで
10.20(土)まで	立候補の制限を受ける者の辞職	選挙日の60日前まで
10.20(土)～ 12.19(水)まで	地方自治体の長による選挙に影響を及ぼす行為禁止	選挙日の60日前から選挙日まで
10.26(金)～ 11.26(月)まで	無所属候補者の推薦状検認・交付	予備候補者の登録開始日の30日前から候補者登録締切日まで
11.21(水)～ 11.25(日)まで	選挙人名簿作成 不在者申告及び不在者申告名簿作成	選挙日の28日前から5日以内
11.25(日)～ 11.26(月)まで	候補者登録申込み (毎日午前9時～午後5時まで)	選挙日の24日前から2日間
11.29(木)まで	選挙ポスター提出	候補者登録締切日の3日後まで
12.2(日)まで	選挙ポスターの貼付	提出締切日の3日後まで
	小冊子型の選挙公報提出	候補者登録締切日の6日後まで
12.5(水)まで	小冊子型の選挙公報発送	提出締切日の3日後まで
12.8(土)まで	チラシ型の選挙公報提出	候補者登録締切日後12日まで
12.10(月)まで	不在者投票用紙 (小冊子型の選挙公報同封)発送	選挙日の9日前まで
12.12(水)	選挙人名簿確定	選挙日の7日前
12.13(木)～ 12.14(金)まで	不在者投票所での投票	選挙日の6日前から2日間
12.14(金)まで	投票案内文 (チラシ型の選挙公報同封)発送	選挙人名簿確定日の2日後まで
	開票所公告	選挙日の5日前まで
12.19(水)	投票(午前6時～午後6時まで)	選挙日
	開票(投票終了後すぐ)	

出典：中央選挙管理委員会

第2章 主要2政党の候補者決定までの動きと他の有力者たちの動向

大統合民主新党は、オープンプライマリー（※）選挙制を通じて前統一部長官である鄭東泳（チョン・ドンヨン）を大統領候補に決定した。

鄭東泳はハンナラ党を離党して合流した孫鶴圭(ソン・ハッキュ)前京畿道知事と薄氷を踏むような勝負を展開したが、結局、大統合民主新党の母体となるウリ党議長を2回も経験し、党の組織力を掌握している鄭東泳が大統領候補に選出された。

しかし、各種の世論調査で2倍以上の支持率を有するハンナラ党李明博（イ・ミョンバク）と競争するためには、与党系の候補一本化が最優先の課題であるという党内外の意見があった。鄭東泳自らも大統合民主新党の予備選挙の過程で「候補に決まれば民主党、国民中心党、創造韓国党候補などと候補一本化に取り掛かる」とした。

大統合民主新党は、当時国会議員数141人の院内第1党であり、鄭東泳をオープンプライマリーを通じて選出したにもかかわらず与党系候補の一本化に取り掛かるといことは、候補一本化なしには大統領選挙で勝つことは無理であるという不安を抱えていたためであると分析される。

一方、ハンナラ党は李明博と朴槿恵(パク・クネ)の僅差の勝負の末に李明博候補が勝利、李明博を大統領候補に決めた。李明博は敗れた朴槿恵側の結果承服によりさらに基盤を固めた。ハンナラ党の党内予備選挙における選挙人団の構成は、代議員20% + 党員30% + 一般国民 30% + 世論調査20%の割合で行われ、李明博は8万1千84票（49.56%）を得て、7万8千632票(48.06%)を獲得した朴槿恵とは2千452票の僅差だった。

（※）オープンプライマリー：オープンプライマリーは党員に限らないで一般有権者たちにも投票権を与え、党内の大統領選挙候補選出に参加できるようにする制度である。韓国では2000年の第16代国会議員選挙で初めて導入された。

第1節 大統合民主新党

1 党内の予備選挙方式と日程

大統合民主新党ではオープンプライマリー方式で党内の予備選挙を行った。党内の予備選挙は予備選挙と本選挙の2回に分けて行い、予備選挙は9月3日から5日まで実施し、本選挙に参加できる候補を同日の5日に発表した。

予備選挙が終わると同時に本選挙の日程に入るが、本選挙は9月15日から10月14日の1ヵ月間行われた。ここでの大統領選挙候補者の選出方法は大きく3

つに分けられる。1つ目は、全国 16ヶ所の広域市・道を巡回しながら選挙をする方法、2つ目はモバイルによる投票(※)、そして3つ目は世論調査を通じての方法である。韓国人ならば実名の認証を受けると誰でも投票に参加できるが、多くの国民の参加を誘導するため、モバイル、文書、電話、FAX、インターネットなど多くの実名認証システムを導入した。

大統合民主新党の本選挙は日程通り、9月15日の蔚山・済州を皮切りに、巡回選挙方式で進行したが、選挙途中で鄭東泳候補に対する不正選挙運動疑惑が浮上したため、当初10月6日と7日に予定された大田・忠南・全北と京畿・仁川などの選挙日程を延期して、14日にソウル・大邱・慶北・大田・忠南・全北・京畿・仁川など8ヶ所の地域予備選挙とモバイル投票を同時に行うなど、変則的に選挙が実施された。本選挙に対する開票は15日に候補者の指名大会において実施された。

(※)モバイル投票: 選挙人名簿に登録された有権者が投票所へ行かずに自分の携帯電話で投票するもの。有権者は自動回答(ARS)電話がかかってきたらパスワードを入力した後、音声ガイドの指示に従って自分の指示する候補の記号(番号)を押せばよい。

選挙日程

期間	予備選挙内容	期間	本選挙内容
8/21～22	選挙公告予備候補者登録	～9/14	政策ツアー
8/23～ 8/24	予備候補者資格審査	9/15～10/14	地域巡回選挙
8/25	選挙候補者確定、決定公告及び通知、記号抽選及び公告	9/15	蔚山/済州地域
8/27	予備候補政策シンポジウム開催	9/16	江原/忠北地域
8/29	YTN TV 対談 孫鶴圭、千正培(チョン・ジョンベ)、金斗官(キム・ドウグァン)	9/29	光州/全南地域
8/30	YTN TV 対談 辛基南(シン・ギナム)、韓明淑(ハン・ミョンスク)、李海瓊(イ・ヘチャン)	9/30	釜山/慶南地域
8/31	YTN TV 対談 鄭東泳、柳時民(ユ・シミン)、秋美愛(チュ・ミエ)	10/6	大田/忠南/全北地域
9/3～5	予備選挙、選挙候補者確定公告	10/7	京畿/仁川地域
～9/14	政策ツアー	10/13	大邱/慶北地域
		10/14	ソウル地域
		10/15	候補者指名大会で候補を確定

2 党内選挙立候補者の顔ぶれ

大統合民主新党内における本選挙候補者は次のとおりである。

大統合民主新党の本選挙参加者のプロフィール

	候補	プロフィール
予備選挙通過候補	鄭東泳 (チョン・ドンヨン) (大統領候補確定)	1953 年生まれ ソウル大学歴史学科卒業 MBC TV 記者 (1978~1995) ウリ党党議長(2004、2006 年) 統一部長官兼国家安全保障会議常任委員長
	孫鶴圭 (ソン・ハッキュ)	1947 年生まれ ソウル大学政治学科卒業 保健福祉部長官 京畿道知事(2002~2006)
	韓明淑 (ハン・ミョンスク) (本選挙で李海瓊候補を支持後辞退)	1944 年生まれ 梨花女子大学仏文学科卒業、女性学科修士 女性部長官、環境部長官、 国務総理
	李海瓊 (イ・ヘチャン)	1952 年生まれ ソウル大学社会学科卒業 教育部長官 国務総理
	柳時民 (ユ・シミン) (本選挙で李海瓊候補を支持後辞退)	1959 年生まれ ソウル大学経済学科卒業 聖公会大兼任教授 保健福祉部長官

3 オープンプライマリー (完全国民選挙制)

大統合民主新党は今回の党内における予備選挙で政党として初めてオープンプライマリーを取り入れた。ハンナラ党に比べて支持率が低かった大統合民主新党としては、2002 年に民主党が国民参加選挙制の導入で全国的な旋風を巻き起こして逆転し、政権の確保に成功したように、この制度を通じて党内の予備選挙から国民の関心を集めて選挙政局の劣勢を克服しようとした。この制度を上手く活用できれば、ハンナラ党に比べて力のある候補者のいない大統合民主新党においては、進歩性向が強い若い世代の関心誘導、168 万の党内予備選挙投票権の申請者を利用した反ハンナラ党の包囲網設定など多くの効果が期待できた。

しかし、オープンプライマリーを通じて大統領選挙の主導権を獲得しようとした計画は全国巡回選挙を行う際に完全に崩れてしまった。全国を 16 ヶ所の地域に分けて投票した本選挙の結果、募集した投票人団数は 168 万名余に達したが、投票率は平均 16.2%程度にしかならなかったからである。

党内選挙の終盤に行われたのはモバイル投票であった。鄭東泳の独走体制にブレーキをかけたのも、11月9日に行われた1次モバイル投票と11日に実施された2次モバイル投票の結果だった。孫鶴圭が連続して1位を記録したのである。

特にモバイル投票は投票方式が分かり易く対応が簡単なので投票率が高くなった。巡回選挙で20%前後だった投票率がモバイル投票では70%を上回り、終盤の選挙で孫鶴圭の逆転可能性が見え、活気をもたらすきっかけとなった。さらに、盧武鉉大統領の名義盗用事件(鄭東泳側がインターネット上で盧武鉉大統領の住民番号を盗用し有権者に登録した事件)に対して警察が鄭東泳候補陣営を押収・捜索しようとするなど、選挙の版図を変えるぐらいの大型事件も生じ、大統合民主新党の本選挙結果は誰にも予想できないようになった。

しかし、結果は変わることなく、党内組織力が強い鄭東泳の勝利であった。10月15日に行われた候補者指名大会で、最多得票者である鄭東泳が大統合民主新党の第17代大統領選挙の候補として最終的に決まり、オープンプライマリー選挙は終わった。

4. 党内選挙の結果

大統合民主新党の党内本選挙の結果、鄭東泳が全体各候補の累積得票数 49万5,911票のうち総有効得票数 21万6,984票を獲得し、全体の43.8%の得票率で当選が確定した。

16広域市・道の巡回選挙の結果、各候補の累積得票数 26万8,867票の中で鄭東泳は総13万2,996票を得て全体の49.5%の得票率で1位、モバイル投票では総累積得票数17万7,453票のうち総6万2,138票を得て35.0%の得票率で2位、最後の世論調査では総4万9,591票中2万1,850票、得票率44.1%を確保し1位を占めた。2位の孫鶴圭とは全体得票数で4万8,185票差、地域巡回選挙では5万1,753票差、世論調査の結果では4,325票差をつけたが、モバイル投票では1位となった孫鶴圭に7,893票をつけられた。

特に鄭東泳が勝利した要因は力強い組織力である。鄭東泳の故郷である全羅北道地域だけで81.3%という圧倒的な得票率で他の候補との得票差を3万票以上広げ、今回の党内選挙の当落を決めた。低調な投票率も党内の組織力で優位を占めている鄭東泳が勝利をする大きな要因となった。鄭東泳は地元の全北、全南、光州だけで圧倒的な勝利を収めただけでなく、他の競争候補から多くの不正選挙運動の疑惑で非難を浴びながらもソウルを含め全国16ヶ所の地域選挙のうち9ヶ所で勝利した。

本選挙で2位となった孫鶴圭は、大統合民主新党の党内選挙の前、各種世論調査で与党系候補のなかで最も支持率が高かった候補で、有力な大統領候補としてスポットライトを浴びてきた。孫鶴圭は、世論調査での優位を基にモバイル投票で勝利し、そして地域巡回選挙において人口密集地域であるソウル市、京畿、仁川などの首都圏で勝利すれば組織力の強い鄭東泳も乗り越えられると計算した。しかし結果を見ると、全国巡回選挙では本人の地元と言われる首都圏の京畿、仁川ですらわずかな差で勝っただけで、期待していたソウルでは得票率17%以上、1

万7,000票の差で負けてしまい、組織力に優る鄭東泳のライバルにはなれなかった。

李海瓚は、本選挙が始まってから同じ親盧系列である韓明淑、柳時民から李海瓚支持宣言と同時の候補辞退を受け、親盧系列の候補者一本化に成功し上昇の勢いに乗るように見えた。しかし、李海瓚は大統合民主新党の唯一の忠清道出身にも関わらず、序盤8地域の巡回選挙レースにおいて期待した地元の忠北で負け、候補者一本化の利益も得られないまま3位に終わった。

大統合民主新党の本選挙結果（得票数、括弧内は得票率）

区分		鄭東泳(当選)	孫鶴圭	李海瓚	合計
8市道 地域 選挙	蔚山	2,262(43.97%)	1,335(25.95%)	1,478(30.09%)	5,075
	済州	3,003(39.39%)	2,754(36.13%)	1,866(24.48%)	7,623
	江原	2,311(31.14%)	2,359(31.79%)	2,751(37.07%)	7,421
	忠北	6,334(52.72%)	2,920(24.30%)	2,760(22.97%)	12,014
	釜山	6,689(37.6%)	4,508(25.3%)	6,614(37.1%)	17,811
	慶南	4,461(34.8%)	4,069(31.8%)	4,276(33.4%)	12,806
	光州	10,841(47.6%)	7,948(34.9%)	4,007(17.6%)	22,796
	全南	15,224(46.1%)	11,958(36.2%)	5,819(17.6%)	33,001
累積得票数		51,125(43.1%)	37,851(31.9)	29,641(25.0%)	118,617
8市道 地域 選挙	大田	1,766(33.9%)	1,464(28.2%)	1,974(37.9%)	5,204
	忠南	2,182(32.6%)	1,616(24.1%)	2,895(43.3%)	6,693
	全北	38,078(81.3%)	6,387(13.6%)	2,367(5.1%)	46,832
	京畿	13,025(40.2%)	13,587(42.0%)	5,767(17.8%)	32,379
	仁川	3,117(41.0%)	3,160(41.5%)	1,331(17.5%)	7,608
	大邱	1,108(25.7%)	1,530(35.4%)	1,677(38.9%)	4,315
	慶北	1,598(33.4%)	2,017(42.1%)	1,174(24.5%)	4,789
	ソウル	20,997(49.5%)	13,631(32.1%)	7,802(18.4%)	42,430
累積得票数		132,996(49.5%)	81,243(30.2)	54,628(20.3%)	268,867
モバイル 1～3次投票		62,138(35.0%)	70,031(39.5%)	45,284(25.5%)	177,453
世論調査（※） （括弧の中は換算得票数）		44.1% (21,850)	35.3% (17,525)	20.6% (10,216)	100.0% (49,591)
総有効得票数		216,984(43.8%)	168,799(34.0%)	110,128 (22.2%)	495,911

（※）世論調査は総投票数の10%として投票数に換算する。

第2節 ハンナラ党

1 党内選挙方式と日程

ハンナラ党の大統領候補に対する党内選挙方式は、党憲・党規にも明示されているとおり党員の選択に 50%、国民の選択に 50%の比重を置くようにした。党員の選択 50%の内訳は代議員の割合を 20%、その他党員の割合を 30%とし、国民の選択 50%の内訳は国民参加選挙人団の割合を 30%、世論調査の割合を 20%として反映することにした。

80%の割合となる直接投票は、2007年8月19日午前6時から夕方8時まで全国248箇所の投票所で行い、開票は翌日の20日、全党大会会場で行った。党内選挙ルールの20%を占める世論調査は、リサーチアンドリサーチ、東西リサーチ、中央リサーチなど3機関に依頼して、同月19日午後1時から8時の間に実施した。

今回の党内選挙では、総選挙人を18万5,080人で構成し、この中で総有効投票数を直接投票の割合である80%とし、世論調査20%は調査結果を票に換算して計算する事とした。

2007年5月21日、最初に確定されたハンナラ党の選挙ルールは、選挙人団を23万6,000人で構成して代議員4万7,200人(20%)、党員7万800人(30%)、国民選挙人団7万800人(30%)、そして世論調査4万7200人(20%)に固定させて投票する方式であった。

しかし、世論調査反映の割合は、ハンナラ党の党憲・党規に明示されているように80%の直接投票の有効投票数の結果により世論調査20%は従属されることになっているので、一律的に4万7,200票にすることは原則に反すると朴槿恵側が異議を申し立てたため再び協議することになった。ハンナラ党は、第17代大統領選挙の党内選挙のために13回の合同演説会、討論会を含んだ4回のTV討論会、4回の政策ビジョン大会、韓国で最初の国民検証聴聞会などの日程を行い、2007年8月20日、ハンナラ党第9次全党大会で開票及び大統領候補を確定発表した。

党内選挙日程は次のとおりである。

ハンナラ党党内選挙日程

期間	党内選挙内容
6/11～13	候補登録期間
6/19	政策ビジョン大会
7/20	国民参加選挙人団名簿確定
7/21～8/18	候補者合同演説会及び選挙運動
8/19	国民参加選挙人団大会(投票)
8/20	ハンナラ党第9次全党大会(開票及び大統領候補者の指名)

2 党内選立候補者の顔ぶれ

ハンナラ党内で大統領候補に立候補したのは次のとおり。

ハンナラ党の党内選挙参加者のプロフィール

	候補	プロフィール
党内 選挙 候補	記号1番 李明博 (イ・ミョンバク) (大統領候補確定)	1941年生まれ 高麗大経営学科卒業 現代建設代表理事社長(1977～1988年) 14代、15代国会議員 ソウル特別市長(2002～2006年) 全国道知事協議会議長(2002～2006年)
	記号2番 元喜龍 (ウォン・ヒリョン)	1964年生まれ ソウル大法大卒業、漢陽大言論情報大学院修士 第34回司法試験首席合格 ソウル地方検察庁、釜山地方検察庁検事 16代、17代国会議員 ハンナラ党最高委員
	記号3番 朴槿恵 (パク・クネ)	1952年生まれ(朴正熙元大統領の娘) 西江大電子工学科卒業 大統領の令夫人代理役遂行(1974～1979年) 育英財団理事長 15代、16代、17代国会議員 ハンナラ党代表
	記号4番 洪準杓 (ホン・ジュンピョ)	1954年生まれ 高麗大行政学科卒業 司法試験合格 清州、ソウル、釜山地方検察庁検事 15代、16代、17代国会議員 国会環境労働委員会委員長
	記号5番 高鎮和 (コ・ジンファ) (途中候補辞退)	1959年生まれ 成均館大社会学科卒業、 ジョーンズホプキンス大学院修士 世宗リーダーシップ開発院理事 17代国会議員 韓民族平和ネットワーク代表

3 党内選挙の様子

(1) 選挙ルールに関する李明博と朴槿恵の対立

第17代大統領選挙の有力候補である李明博と朴槿恵の党内選挙は、各種世論調査の結果、二人の候補の支持率は合わせて70%を越えていた。両候補陣営は選挙ルールの調整について、始めから熾烈な攻防を繰り広げた。

両候補は、基本的にハンナラ党党憲に規定された国民参加選挙人団の投票結果80%と世論調査20%の反映については同意したが、各種世論調査で50%前後の高い支持率を見せていた李明博側では党員ではない一般国民の支持率

を党内選挙に多く反映したい一方、朴槿恵側では党内部の支持率で優位を占めているため党員の支持率を多く反映しようとした。

両陣営の葛藤が深刻化し、妥協点が見えない状況が続いたため、ハンナラ党代表が代表職をかけて現行選挙ルールに対する仲裁案を出した。

李明博側は不満ながらも納得したが、朴槿恵側は特に「国民投票率が3分の2(67%)まで行かない場合、これを3分の2とみなし世論調査反映割合の加重値算定を適用する」という仲裁案に対して絶対反対の立場を取った。過去に孫鶴圭が選挙ルールに反発して離党した前例があるため、負担を感じた李明博側は譲歩し、選挙ルールに対する両者の対立は終わった。

(2) 検証聴聞会

ハンナラ党候補者の検証聴聞会は7月19日に実施された。党ホームページとメディアの生放送で進行され、朴槿恵は午前、李明博は午後各3時間ずつ分けて聴聞会を実施した。

本聴聞会の目的は、大統領選挙を備えてハンナラ党候補たちの政策と道徳性を自ら検証し、今後の大統領本選挙で起こりうる与党系陣営のネガティブ選挙運動に備えることであった。

朴槿恵側の主要検証内容は、父親である朴正熙元大統領の軍事革命に対する本人の評価、朴槿恵の私生活、正修奨学会の強制献納疑惑、嶺南大介入疑惑などに対するものであり、李明博側は兵役免除の経緯、財産不正蓄財及び土地投機疑惑、政府の開発情報事前流出疑惑、BBK投資運営の株価操作事件関連疑惑、住所地偽装転入の背景などであった。

4 党内選挙の結果

8月20日、ソウル蚕室オリンピック競技場で開かれたハンナラ党全党大会で党内選挙結果が発表された。李明博が選挙人直接投票の結果6万4,216票(49.1%)、世論調査結果1万6,868票(51.6%)など総8万1,084票(49.6%)を得票、第17代大統領選挙候補に確定した。2位朴槿恵の得票数は、選挙人団の得票数6万4648票(49.4%)と世論調査1万3984票(42.7%)で合計7万8632票(48.1%)であり、その差は僅か2452票であった。3位は元喜龍、4位は洪準杓だった。5人の候補が党内選挙の出馬宣言をしたが、高鎮和が辞退を宣言したため4人の競争となった。

ハンナラ党の党内選挙の地域別得票現況

地域	選挙 人数	投票数	有効投票数					無効 投票数
			李明博	元喜龍	朴槿恵	洪準杓	合計	
ソウル	39,991	27,943	16,190	330	11,113	271	27,904	39
釜山	13,943	11,178	5,273	60	5,789	47	11,169	9
大邱	9,393	7,423	2,305	19	5,072	22	7,418	5
仁川	9,519	6,290	3,089	36	3,135	25	6,285	5
光州	5,056	2,327	1,338	104	853	18	2,321	6
大田	5,380	3,739	1,272	40	2,404	18	3,734	5
蔚山	3,989	3,185	1,517	18	1,637	11	3,183	2
京畿	38,730	25,590	12,779	161	12,543	88	25,571	19
江原	5,931	4,340	1,866	22	2,436	14	4,338	2
忠北	5,696	4,215	1,823	26	2,343	16	4,208	7
忠南	7,603	5,512	2,271	26	3,179	24	5,500	12
全北	7,106	3,883	2,141	111	1,581	39	3,872	11
全南	7,784	4,746	2,692	133	1,852	48	4,725	21
慶北	10,679	9,637	4,455	31	5,111	24	9,621	16
慶南	12,145	9,382	4,498	76	4,748	30	9,352	30
済州	2,135	1,696	707	126	852	7	1,692	4
合計	185,080	131,086	64,216	1,319	64,648	710	130,893	193

ハンナラ党の党内選挙結果

記号	名前	世論調査	選挙人団	総得票	備考
		割合	割合	割合	
1	李明博	16,868	64,216	81,084	候補確定
		51.55	49.06	49.56	
2	元喜龍	1,079	1,319	2,398	
		3.30	1.01	1.47	
3	朴槿恵	13,984	64,648	78,634	
		42.73	49.39	48.06	
4	洪準杓	793	710	1,503	
		2.42	0.54	0.92	
合計		32,724	130,893	163,619	

*世論調査は3機関で6,000人を調査。総5,490人の有効回答を分析。

*世論調査結果1サンプル当りに加重値5.9607を与え、調査サンプル1件当たり選挙人団の有効票約6票に相当する。

第3節 他の有力者たちの動向

1 高建(コ・ゴン)

2006年5月31日、広域自治体首長選挙で与党であるウリ党は、全16の自治体の中で1ヶ所だけしか勝利を収めることができなかった。政権与党であるウリ党の惨敗は、盧武鉉政権とウリ党の内部に動揺を与え、2007年12月の大統領選挙候補者として外部人事により高建元総理が指名されることになった。世論調査でも高建の支持率は2004年に総理職を退いて以降、すべての世論調査で1位を獲得しており、2006年に入って李明博に1位の座を渡したことはあるものの、強力な与党系の大統領候補であった。

2006年6月のメディアリサーチの支持率の世論調査結果においても高建は26.2%で1位、朴槿恵が25.8%で2位、李明博が20.2%で3位であった。一方、ウリ党所属の予備選候補者の支持率は、この地方自治体首長選挙の惨敗責任で退いた鄭東泳が2.6%、李海瓚が1.3%、金槿泰が1.1%など極めて低い支持率であった。

この地方選挙以降、次期大統領選挙候補者の競争が徐々に盛り上がりながら、高建に対する与党系陣営の関心は当然のように高まった。高建は中道改革実用主義路線を標榜し、「希望韓国国民連帯」発起人大会を開いて公式に候補者としての動きをスタートさせた。

しかし、ウリ党の内部葛藤により中道改革勢力の分党説が出始めた後、高建は支持を持続させられなかった。当時の盧武鉉大統領から「高建元総理の任用は失敗した人事だった」という発言も出るなど、結局、与党系陣営の期待を満たせずに、2007年1月16日に大統領選挙への不出馬を宣言した。

2 鄭雲燦(チョン・ウンチャン)

鄭雲燦前ソウル大総長は、かなり以前から有力な与党系大統領候補として注目されてきた。高建の不出馬宣言で政界改編の動きが見えてきた中、与党系の次期大統領選候補者たちの支持率が低いこともあり代案候補として考えられてきた。

同氏は、与党系の継続的なラブコールにも、「政治には関心がない」という立場を一貫してきたが、大統領選挙まであと1年を残した時、ある放送局でのインタビューで同氏は「政治をしないとはいえ切れない」と発言、政界入りの可能性を残した。しかし、4月30日大国民記者会見で第17代大統領選挙の不出馬宣言をした。不出馬の理由は本人の支持基盤不在による政治勢力化の失敗などをあげた。鄭雲燦の不出馬宣言により、与党系の候補者選定計画はまた原点に戻ってしまった。

3 文国現（ムン・グクヒョン）

李明博と競争ができると思われていた候補者の出馬辞退が相次ぎ、有力な候補者がいなくなった与党系陣営では、候補者間の政策対談やビジョン提示などで自分達の支持率を高めようとする努力よりは、不動の1位候補である李明博の支持率を下げることに力を入れるような様相となり、ますます候補者の選定に苦心した。こうした状況において登場したのが文国現だった。文国現の登場は与党系関係者だけでなく若い世代の間にもおびただしい反響を起こした。特に既成の政治家と差別性を持っている点、柳韓（ユハン）キンバリー社のCEO出身である点、CEOとして利益を社会に還元している模範的な経営者という点、そして道徳的にも問題がないという点などが評価されたからである。

大統領選挙を4ヵ月前に控えた8月23日、文国現は大統領選への出馬を宣言した。文国現の立候補の目的は、大統領選挙を通じて自身の政治的立場を強化させ、翌年の第18代国会議員選挙で30席ほどの議席を確保するということだ。フレッシュなイメージで今回の大統領選挙に新鮮な風を起こした文国現は、徐々に自分の支持率を高めながら、大統合民主新党候補の鄭東泳に候補一本化を提案するまでになった。条件としては、党の合併を行わず、政策討論を通じて与党系の大統領候補を決めようというのであった。しかし与党系陣営の立場として、これまで検証もなかった候補との候補者一本化は好ましくないという懐疑論がでてきた。最後まで一本化の道を模索したが、結局、両者の見解の違いにより候補者の統一は失敗となってしまった。

第3章 選挙戦までの各党の動き

第1節 大統合民主新党の悩み

鄭東泳が大統合民主新党の大統領候補に決定されてから一桁の支持率が二桁まで上がったが、李明博との支持率の格差は未だ30%以上もあった。最後に逆転するための必須条件は与党系候補の一本化であった。与党系の候補一本化の対象には民主党の李仁済（イ・インジェ）、創造韓国党の文国現が含まれる。文国現は政界への進出は初めてであるが、各種世論調査で5%以上の支持率を確保し、フレッシュな人物として評価されており、李仁済候補は民主党の大統領候補である。

李会昌の出馬により保守層票の分散が予想される中、与党系で候補一本化が成功すれば李明博、李会昌、鄭東泳の1強2中構図を李明博、鄭東泳の2強構図に変えることができ、進歩性向の強い若い有権者の関心を誘発させて状況を逆転させる可能性もあると考えた。第15代大統領選挙で、ハンナラ党の李仁済が党内予備選挙結果を不服として独自出馬し500万票を得票、当時有力な大統領候補であった李会昌を39万票の差で落選させた事例があり、鄭東泳は積極的に候補の一本化を推進した。

まず文国現との一本化を目指し、引き続き2008年4月の第18代国会議員総選挙に関心をもっている民主党の李仁済候補との一本化に向かうという戦略であった。しかし、文国現との交渉から難関にぶつかった。文国現の強い大統領への出馬意志と、鄭東泳に対する文国現の不信感などで交渉は進捗しないまま、党の有力者たちの仲裁も失敗に終り、一本化の希望は消えた。また、民主党との候補一本化も上手くいかず、議席数140の大統合民主新党が8議席の民主党との対等統合(統合する党の指導部の構成比と第18代国会議員選挙の公選権の比率を1:1にする条件での統合)の反対などで一本化を断念することになり、与党系候補は分裂したままで大統領選挙に臨むことになった。

第2節 ハンナラ党の独走体制

各種世論調査機関の大統領候補支持率調査で50%を上回るほどの支持率で1年以上1位の座を守りながら基盤を固めていった李明博に伏兵が現われた。

1997年と2002年、当時ハンナラ党の大統領候補として出馬した李会昌が、大統領選挙日をわずか1年半前に控えて急遽出馬を宣言、政局が大きく揺れた。

これまで党外に強力な競争者はいなかったものの、李明博の内部的な弱点である各種疑惑が持ち上がり、いつか候補辞退となるかも知れないという不安感が党内に持続していた。李明博の疑惑の核心である、BBK 株価操作事件に関してア

アメリカで拘束収監中であった金敬俊（キム・ギョンジュン）前社長が 11月17日に韓国へ送還されることが決まり、李会昌が出馬を決定した。ハンナラ党内でも李会昌の故郷である忠清道圏の議員たちと保守色彩が強い大邱・慶北地域の議員、朴槿恵の側近議員たちの集団離党の可能性が噂されていた。

李会昌の出馬により、圧倒的な勝利が予想された李明博陣営にとっては非常事態となった。50%半ばまで上がっていた李明博の支持率は、李会昌の出馬宣言で瞬間的に30%台まで落ちた。李会昌が20%以上の支持率をみせたからである。

特に李会昌は、忠清南道地域で道知事として3選をした国民中心党の沈大平(シム・デピョン)候補と候補一本化を図りながら勢力を増やし始めた。また、ハンナラ党の予備選挙で敗北した朴槿恵に、本人からの支援を再三にわたって訴えた。仮に、ハンナラ党が分裂し、朴槿恵が李会昌候補と連帯していた場合、大統領選挙の結果は大幅に変わっていたと予想される。

結局、金敬俊の送還と証言などにもかかわらず、検察は李明博に無嫌疑処分を下した。事件は一段落し、検察捜査発表後まで傍観していた朴槿恵も本格的に李明博のサポート遊説に突入、勝負の行方は完全に李明博に傾いた。

第3節 与党系候補の動き

李会昌前ハンナラ党総裁の再出馬宣言は、与党系候補者一本化の必要性を再度促すきっかけになった。それまでは、ハンナラ党が逆転される可能性はほとんどなかったが、李会昌が出馬したことで、候補の一本化が成功すれば勝つ可能性も十分あると判断され、与党系候補者の鄭東泳、文国現、李仁済候補の動きが活発になった。しかし、与党系候補の一本化に対する必要性は全ての候補が考えていることではあったが、各自が所属している政党の事情や憂慮等により、結局失敗に終わってしまった。

第4章 選挙戦

第1節 大統領選挙立候補者

記号	所属 党名	名前	性別	生年月日 当時年齢	学歴	経歴
1	大統合 民主新党	チョン・ドンヨン 鄭 東 泳	男	1953/06/17	ソウル大学	統一部長官
				54歳	歴史学科卒業	国家安全保障会 議 常任委員長 ウリ党議長
2	ハンナラ党	イ・ミョンバク 李 明 博	男	1941/12/19	高麗大学	32代ソウル市長
				66歳	経営学科卒業	14・15代国会議 現代建設社長
3	民主労働党	クォン・ヨンギル 権 永 吉	男	1948/11/5	ソウル大学	民主労働党 代表
				66歳	農学科卒業	現17代国会議員
4	民主党	イ・インジェ 李 仁 済	男	1948/12/11	ソウル大学	労働部長官
				59歳	法学科卒業	京畿道知事
6	創造韓国党	ムン・グクヒョン 文 国 現	男	1949/01/12	ソウル大学	創造韓国党代表
				58歳	大学院 経営学科修士	柳韓キンバリー 代表理事社長
7	参主人連合	チョン・クンモ 鄭 根 謨	男	1939/12/30	ミシガン州立大	科学技術部長官
				67歳	物理学理学博士	明知大学校総長
8	経済共和党	ホ・ギョンヨン 許 京 寧	男	1947/07/13	放送通信大学	15代大統領選 挙候補
				60歳	法学科卒業	経済共和党総裁
9	新時代チャム サラム連合	ジョン・グァン 全 寛	男	1944/12/17	陸軍士官学校	歩兵第9師団長
				63歳		陸軍少将退役
10	韓国社会党	クン・ミン 琴 民	男	1962/09/03	ゲオルグアウ グスト大学	社会批判 アカ デミー 理事長
				45歳	法学修士	韓国社会党代表
12	無所属	イ・フェチャン 李 会 昌	男	1935/06/02	ソウル大学	国務総理
				72歳	法学科卒業	大法院裁判官 国会議員

第2節 選挙戦

1 各候補の公約

立候補者の政策公約は、次のとおりである。

(1) 大統合民主新党 鄭東泳の公約

ア 天・地・人公約

(ア) 天：航空宇宙7大強国

2020年までに韓国が航空宇宙7大強国となり、2025年頃には月探査に挑戦するという構想。航空宇宙産業を育成、2020年80億ドルの生産額達成と3万名の雇用を新たに創出する。

(イ) 地：大陸平和経済

ソウル、開城、仁川を連結する三角経済複合特区を構築して、中国大陸とロシアまでを鉄道で連結、発展させて韓半島平和定着に貢献する。

(ウ) 人：4千万中産層時代

盧武鉉政権時の両極化現象の深化と庶民経済破綻などで沈滞した内需景気を回復させるため、中小企業育成と雇用創出で4千万中産層時代を開く。

イ 20大核心公約

公約.1	6%成長と職場250万カ所でG-10先進国入り
公約.2	強い中小企業5万社、グローバル中堅企業2千社を育成
公約.3	東海線、湖南高速鉄道など韓半島5大鉄道網構築を通じた物流強国づくり
公約.4	大学入学試験修学能力試験廃止と内申選抜、英語国家責任制導入
公約.5	非正規職25%縮小、外注化規制
公約.6	首都圏2億ウォン以下のアパート、新婚夫婦住居対策
公約.7	航空宇宙、ロボット・機械、バイオ、文化コンテンツ、親環境産業を育成
公約.8	油価格、カード手数料、通信料、薬費、金融利子を引下げ
公約.9	世界200位圏の大学15大学育成など大学競争力強化、生涯学習社会の具現
公約.10	高齢年金者80%に月16万ウォン支給、高齢者が働きやすい30万社の職場づくりで70歳定年時代造成
公約.11	無償保育全面実施と職場・家庭の調和を通じた女性親和社会建設
公約.12	健康保険の保障を80%まで拡大して医療費に関する不安を解決
公約.13	北朝鮮核問題解決、平和協定締結で朝鮮半島と東北アジアの恒久平和を定着
公約.14	開城工業団地拡大と追加特区造成など平和経済共同体を構築
公約.15	募兵制の基盤構築と支援予備軍制導入
公約.16	公職腐敗捜査機関設立など国家清廉度世界10位内に進出
公約.17	公共部門革新及び成果主義予算制により10%予算節減、教育福祉投資を拡大
公約.18	4年連任大統領制に改憲、圏域別比例代表制導入

公約.19	温暖化解決のため親環境、低炭素など経済構造を転換
公約.20	文化、芸術、ルネッサンスで品格ある文化強国建設

(2) ハンナラ党 李明博の公約

ア 代表公約

(ア) 大韓民国747

韓国の年間経済成長率7%を達成させて、10年後1人当たり国民所得4万ドル、国家は世界7大強国入りするという公約である。

(イ) 韓半島大運河

ソウルの漢江と釜山の洛東江を連結させて540kmの運河を作るという公約。区間別同時工事により4年で運河を完工させ、民間資本誘致を通じて建設する計画である。国家予算は導入せず、建設期間中に30万人の雇用を創出する。物流費も3分の1に節減させると共に国土均衡発展と観光資源創出も可能にする。

イ 20大核心公約

公約.1	7%経済成長と300万の雇用を作るために世界最高の企業環境を造成し積極的就業政策を広げる
公約.2	中産層を修復して両極化を解消するため金融信用不良者の信用回復、零細企業支援、庶民の税負担軽減、主要生活費30%節減施策を広げる
公約.3	住居の心配のない社会を作るため庶民中心、需要者オーダーメイド型での住宅供給を拡大し、長期保有1世代1住宅者の税金負担を軽減
公約.4	先端産業・先進貿易強国建設のため、主力産業にIT融合技術とユビキタスサービスを結合。保健・医療・金融・物流など高級サービス産業と環境及びエネルギー・シルバー産業など複合産業を育成
公約.5	超一流科学技術強国に跳躍するためR&D投資をGDP対比5%に拡大し、国際科学ビジネスベルトを造成
公約.6	国際競争力ある中小企業育成のため、グローバル経営とR&D投資を集中支援し大企業との共存モデルを定着させる
公約.7	収入が保障される農漁業、暮らしやすい農漁村を作るため農漁業には競争力、農漁業には競争力と福祉、国民には成功を約束する
公約.8	誰もが最高の医療サービスを受けられるよう保健医療体系を整備し、元気で幸せな社会を作るためオーダーメイド型・予防型保健福祉サービスを実現
公約.9	女性成功時代を開くため男女平等社会を実現し、すべての子供達に夢と希望を植えさせる「ドリームスタート運動」「Mom&Babyプラン」を推進
公約.10	低所得層の子供の機会拡大と階層の固定化を防止するため「階層割当制」を導入、差別のない世の中を作るため障害者の権利を保障する

公約.11	高齢者の3大苦痛(疾病、生活難、孤独)を解決し、すべての世代がが幸福と 感じる家族成功時代を開く
公約.12	創造文化強国、ソフトパワーの強い国を作るため生活密着型文化インフラを 構築し、コンテンツ産業及び専門人材を育成
公約.13	公教育を強化し私教育費を半減させるため、高校多様化 300 プロジェクト、 3段階大学入試自律化などを推進
公約.14	グローバル人材養成及び大学競争力強化のためオーダーメイド型教育支援シ ステム、大学生の就業率 100%プロジェクト、2080 生涯学習プランなどを推 進
公約.15	経済と環境を活かして国土の活用価値を高めるため、多目的朝鮮半島大運河 などを建設
公約.16	安全で持続可能な環境福祉国家実現のため「クリーン&グリーンコリア」 プロジェクトを推進し、新・再生・代替エネルギー開発を積極的に支援
公約.17	庶民と低所得階層の人権と権益保護のため法律救助事業を拡大。法秩序破壊 行為に対しては厳正に対処しながら「裏金、悪銭」を排除
公約.18	先進国水準の政府サービス提供のため、国家経営システムを再設計して清廉 で有能な政府を作り、グローバル 21 システムを構築
公約.19	平和統一基盤造成のための朝鮮半島経済共同体実現のため、非核開放 3000 構想を実現
公約.20	精鋭軍育成のために未来型最先端戦略と兵営環境の画期的改善を推進。安全 な社会作りのために治安、防災など貢献者と国家有功者に補償と礼遇を拡大

(3) 無所属 李会昌の公約

李会昌候補の代表的な公約は憲法改正、政治改革、権力構造改編などである。

ア 20 大核心公約

公約.1	強小国連邦制で世界最高の経済強国を建設
公約.2	正直でまじめな人が待遇される社会を作る
公約.3	国家のために犠牲になった人が尊敬される社会を作る
公約.4	小さいけれど強くて効率的な政府を運用する
公約.5	国民税金を毎年 10 兆ウォン以上還元
公約.6	起業しやすい国、投資しやすい国を作る
公約.7	中小企業中心の国を作る
公約.8	科学技術と高付加価値サービス産業を新しい成長動力で育成
公約.9	教師主導の公教育正常化を実現
公約.10	教育福祉を拡充し、生活難で勉強ができない事のないようにする
公約.11	良い職場で青年たちの夢をつかむ

公約.12	生活福祉で暖かい社会をつくる
公約.13	老人と障害者に仕事、健康、所得を提供
公約.14	安心して任せられる希望保育システムを作る
公約.15	家のない家族に暖かい住居を提供する
公約.16	地球温暖化に積極対応して環境にも経済にも力を入れる
公約.17	山と水が青い美しい国土を作る
公約.18	核兵器のない朝鮮半島を作る
公約.19	5年以内にすべての離散家族が再会できるようにする
公約.20	“三重垣根外交戦略”で国益を徹底的に守る

(4) 創造韓国党 文国現の公約

ア 代表公約

(ア) 民生安定生涯教育

人中心の社会を建設、暮らしの質向上

(イ) 中小企業時代開幕

中小企業の競争力強化で職場創出、経済活性化

(ウ) 南北経済共同体建設

平和体制基盤確立で 21 世紀の新しい成長動力確保

(エ) 公正な信頼できる社会構築

清廉で透明な法治の実現による信頼社会構築

イ. 20 大核心公約

公約.1	5年間で500万の雇用を新たにつくり、非正規職を半分に縮小
公約.2	創造的経済により経済成長率を3%伸ばし、経済成長率8%達成
公約.3	中小企業の競争力を2倍向上させ中小企業時代を創出
公約.4	環東海経済協力ベルトを構築
公約.5	半額でアパートを建設し不動産市場安定化
公約.6	教育競争力世界1位を達成する
公約.7	建設業での不適切な取引きの根絶
公約.8	政府組織と機能の再創造
公約.9	大韓民国再創造のため憲法改正
公約.10	女性の社会参加拡大と多文化共生社会の構築でグローバル競争力向上
公約.11	公職腐敗の追放
公約.12	対北平和実利政策の推進
公約.13	高齢化時代における総合的高齢者政策の推進
公約.14	租税制度の改革
公約.15	大学入試制度改革と私教育の大幅縮小

公約.16	バイオマスエネルギー体系構築により地球温暖化に対応
公約.17	国民生命を脅かす環境性疾患の予防と安全な生活様式の構築
公約.18	戦略的投資と効率改善で精鋭国防力を確保する
公約.19	東北アジア経済・安保協力を強化
公約.20	国際社会で尊敬される中堅国家として活躍する

(5) 民主労働党 権永吉の公約

ア 代表公約

- (ア) 平和と統一の朝鮮半島時代
- (イ) 「進歩的経済成長3大動力」と「労働中心経済体制=人経済論」
- (ウ) 次世代の未来につなげる韓国社会の環境に配慮した経済ビジョンを提示
- (エ) 韓米 FTA 締結を国民投票を通じて阻止 等

(6) その他候補たちの公約

ア 李仁済の公約

忠清北道地域を先端知識産業のメッカにする「新経済大特区構築」を実施。五松と清州空港、大徳研究団地を連結する新経済大特区を構築し、韓国経済の成長エンジンとしての役割を担う。

イ 許京寧の公約

満60歳以上の高齢者に手当を毎月70万ウォンずつ支給し、老後の不安を完全に解決する。結婚時、男女各5,000万ウォンずつ1億ウォンを支給する。出産時、3,000万ウォンずつ支給して人口減少問題を解決させる。

2 各候補の選挙戦略

(1) 鄭東泳

大統合民主新党候補である鄭東泳の基本路線は非盧武鉉、反ハンナラ党であり、中道進歩を主張しながら勢力を広げ、「反腐敗勢力連帯」という戦略で与党系候補の一本化を推進した。鄭東泳の大統領選挙戦略は大きく2つに分けられる。1つは李明博候補のBBK事件関連疑惑の提起で李候補を辞退させることと、与党系候補の一本化で勝負を決めることである。

鄭東泳の長短所についての(株)矢野経済研究所韓国支社による分析結果は次のとおりである。

ア 長所

- (ア) MBCアナウンサー出身で各種演説及びテレビ討論で安定的な姿を見せる。
- (イ) 予備選で見せたように、全北地域出身で地元の支持も高い。
- (ウ) 党の代表を2回務めた経歴で党内に強固な組織力がある。
- (エ) 盧武鉉政権に入閣し、統一部長官として行政経験を積んでいる。

イ 短所

- (ア) 非盧武鉉を主張するが庶民経済破綻の責任からは逃れられない。
- (イ) 政権与党であるウリ党を解体させ、大統合民主新党を新たに作ったが、結局、実質的にはもとのウリ党に戻り、国民の信頼を失った。
- (ウ) ハンナラ党候補に比べて劣勢である支持率。
- (エ) 分かりにくい理念的志向。

ウ 機会

- (ア) ハンナラ党の前総裁である李会昌の出馬で保守票の分散が期待できる。
- (イ) 与党系候補の一本化。
- (ウ) BBK前社長の韓国送還により李明博候補の辞退が期待できる。

エ 脅威

- (ア) 予備選挙での不正行為によるイメージ毀損。
- (イ) 盧武鉉大統領との不和。
- (ウ) 政権交代に対する国民の期待。
- (エ) 与党系候補一本化の失敗。
- (オ) 李明博候補のBBK事件疑惑に対する検察の無罪判決。
- (カ) 経済大統領としてのイメージづくりの失敗。

(2) 李明博

ハンナラ党候補である李明博は2006年下半期から現代建設CEO出身であり、ソウル市長在職時の清溪川復元工事とバス運営制度改編などの成功を通じて「経済専門家」という印象を与えた。各種不正疑惑でイメージが傷ついたものの、長所を強調させることによってカバーし、持続的な支持を得たのである。李明博に対する分析は次のとおりである。

ア 長所

- (ア) 経済大統領としての強いイメージ作りに成功。
- (イ) 清溪川復旧事業、バス運営体制改編事業など国民に認められる実質的な事業を推進した。
- (ウ) 高い政党支持率を見せているハンナラ党候補という点。
- (エ) 経済専門家で理念に対する志向性が低く、保守進歩にこだわらない点。

イ 短所

- (ア) 各種不正・腐敗・疑惑への関与説。
- (イ) 親財閥政策的な性向がある。
- (ウ) 経済成長のエンジンとして朝鮮半島大運河工事を主張するが反発が多い。
- (エ) 深刻な道徳性欠如というイメージ。

ウ 機会

- (ア) 政権の入れ替えに対する多くの国民の熱意。
- (イ) 与党系候補の一本化失敗。
- (ウ) BBK前社長韓国送還後の疑惑解消。

エ 脅威

- (ア) BBK株価操作事件の関連疑惑。
- (イ) 李会昌候補の大統領選挙出馬。
- (ウ) 与党系候補の一本化。
- (エ) 朴槿恵との不和。

(3) 李会昌

李明博の出馬辞退に備え、保守層の代理候補として無所属で出馬を宣言した李会昌は、出馬前に国民中心党沈大平代表と候補一本化を宣言し、保守層と忠清道地域の有権者の支持を集めるという戦略を立てた。李会昌候補に対する分析は次のとおりである。

ア 長所

- (ア) 昔からの李会昌の支持勢力の存在。
- (イ) 徹底的な反共思想。

イ 短所

- (ア) 急な出馬による組織力の弱さ。
- (イ) 機会主義者（途中から割り込んだ）というイメージ。

ウ 機会

- (ア) BBK事件による李明博の出馬辞退。
- (イ) 国民中心党候補の沈大平との候補一本化に成功。
- (ウ) 朴槿恵の合流
- (エ) 李明博以外に強力な候補者がいない点。

エ 脅威

- (ア) 2002年大統領選挙関連秘密資金の捜査。
- (イ) ハンナラ党支持層及び保守層の反発。

(4) 文国現

文国現は李明博と同じくCEO出身という点が国民の関心を引いた。特にCEO出身で、清廉なイメージが目立ち支持率は約5%台まで上昇し、李明博の対抗馬としての十分な条件を備えていた。しかし、出馬前の早い段階から政党の呼びかけに応じず、国民だけに対して自分の認知度を拡大しようとして失敗した。文国現候補に対する分析は次のとおりである。

ア 長所

- (ア) CEO出身であり李明博の力強い牽制勢力になれる。
- (イ) 進歩改革系の言論人からの支援。
- (ウ) インターネット利用者からの好反応。

イ 短所

- (ア) 低い認知度。
- (イ) 政治的基盤の不足。

ウ 機会

- (ア) インターネット等による認知度上昇。
- (イ) 文国現による与党系候補一本化。
- (ウ) 同じCEO出身である李明博の支持率が高いこと。

エ 脅威

- (ア) 自身の認知度を高める広報機関の不足。
- (イ) 与党系の他候補から信頼を得られなかったこと。

(5) 権永吉

民主労働党は全国民主労働者総連盟(以下民労総)を中心軸とした労働運動勢力により設立された進歩政党で、他の大統領候補に比べても国民に多様な政策を提示している。権永吉は80余万名の民労総の各会員に10票ずつ集票するよう要請し、800万票を得ようとする戦略で今回の選挙に挑んだ。

3 創造韓国党の動き

創造韓国党は文国現が大統領選挙に出馬する際に作られた政党である。

文国現は8月23日の大統領選挙出馬宣言以後、自身の長所をPRしながら1%未満だった支持率を少しずつ引き上げ、出馬宣言後2ヵ月後の10月16日には5.3%の支持率を得た。

各党の党内選挙で不正選挙疑惑が起こり、それに失望した有権者たちは文国現の清廉で正直なCEOのイメージに大きな関心を寄せた。インターネットを通じた文国現のイメージ向上もあり、支持率も短期間のうちに大幅に上昇した。

しかし支持率は11月25日の8.4%をピークに足踏みし、少しずつ下落傾向を見せた。結局、文国現は最後(12月12日)の世論調査で6.7%の支持率に落ち込み、独自の力では大統領選挙での勝算はないという判断の下、鄭東泳に候補者一本化の提案をしたのである。創造韓国党候補である文国現と大統合民主新党候補である鄭東泳の候補一本化は、李会昌の国民中心党候補である沈大平との候補一本化より破壊力があると言われ、終盤の形勢逆転に効果的だろうという見方が大部分だった。

しかし、文国現は自身による一本化を強く要求し、鄭東泳は巨大与党の候補者である自分による一本化を要求した。結局、候補一本化交渉は失敗に終わり、それぞれが出馬することとなった。

第3節 有力候補者たちの支持率の推移

韓国ギャロップが2005年1月に行った次期大統領候補者に関する支持率調査によると、高建元総理が46.9%で1位、朴槿恵ハンナラ党代表が2位、李明博ソウル市長が3位、李会昌前ハンナラ党総裁が4位、鄭東泳統一部長官が5位であった。

次期大統領候補者で支持する人物(3人選択)

順位	氏名	支持率 (%)	男女別支持率	
			男	女
1	高建	46.9	45.3	48.4
2	朴槿恵	32.5	28.6	36.4
3	李明博	29.4	34.7	24.2
4	李会昌	25.9	25.2	26.5
5	鄭東泳	19.8	21.6	18.0

出典：韓国ギャロップ

時期：2005年1月調査(対象:全国成人男女1,048人)

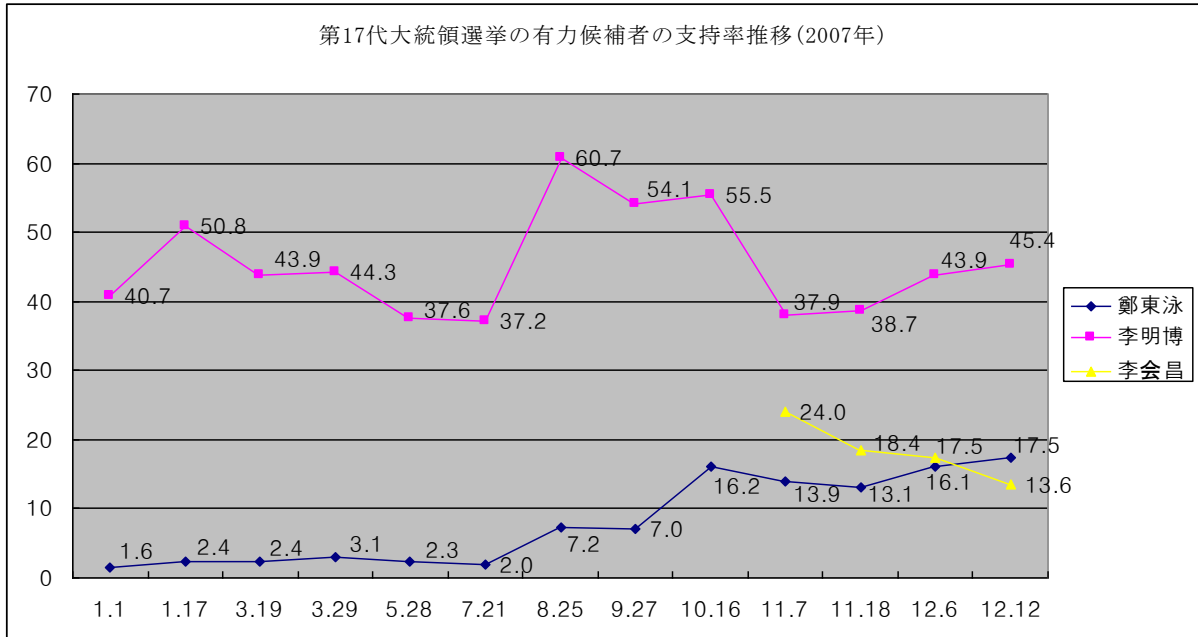
上記調査の2年後の2007年1月、韓国ギャロップが実施した次期大統領候補者に関する支持率調査では、李明博が40.7%で1位、朴槿恵が19.3%で2位、高建が15.0%で3位、李会昌が3.9%で4位、孫鶴圭が3.5%で5位、そして鄭東泳が1.6%で6位を占めた。

このように李明博の支持率が急激に高くなった理由は盧武鉉政権の庶民経済政策の失敗により内需景気が凍りついた状況の中、これを乗り越えることができる経済大統領としてのイメージづくりに成功したことにより、多くの人々から信頼を受け始めたことによる。

順位	名前	支持率 (%)
1	李明博	40.7
2	朴槿恵	19.3
3	高建	15.0
4	李会昌	3.9
5	孫鶴圭	3.5
6	鄭東泳	1.6

出典：韓国ギャロップ(2007年1月)

2007年第17代大統領選挙の有力候補者（李明博、鄭東泳、李会昌）の1年間の支持率推移は次のとおりである。



2007年1年間での大統領選挙の有力候補者の支持率推移

単位:%

氏名	1.1	1.17	3.19	3.29	5.28	7.21	8.25	9.27	10.16	11.7	11.18	12.6	12.12
鄭東泳	1.6	2.4	2.4	3.1	2.3	2.0	7.2	7.0	16.2	13.9	13.1	16.1	17.5
李明博	40.7	50.8	43.9	44.3	37.6	37.2	60.7	54.1	55.5	37.9	38.7	43.9	45.4
李会昌	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24.0	18.4	17.5	13.6

出典：韓国ギャロップ

李明博の場合、2007年に入ってからからは60%近くの支持率を見せた。少ない時でも、37%程度の支持率だったが、他の候補者との支持率差は比較にならないほど圧倒的な優位を守った。

2007年1月1日、40.7%の支持率で始まった李明博の支持率は与党系陣営の有力候補と目されてきた高建の同月16日の不出馬宣言によって、翌日の調査では50.8%に急上昇し、ハンナラ党孫鶴圭候補の離党、朴槿恵前ハンナラ党代表の大統領選挙出馬宣言、そして7月19日の党内の検証聴聞会などを経て37.2%まで落ちた。しかし、8月22日に李明博が党大統領候補に確定し、朴槿恵のはっきりした予備選結果の承服などで60.7%まで急騰した。11月7日、李会昌前ハンナラ党総裁の出馬宣言、そして11月16日BBK前社長の韓国送還及び与党系陣営のネガティブ戦略などによって李明博の支持率は37%台まで落ちた。支持率の騰落を繰り返した李明博は、12月5日に検察のBBK株価操作事件の無嫌疑処理という中間捜査結果

発表で再び 40%台まで回復した。法的に最後の世論調査である 12 月 12 日の調査では、李明博の支持率は 45.4%だった。

与党系の鄭東泳は、2007 年 1 月 1 日の韓国ギャロップの世論調査で 1.6%の低い支持率から出発した。与党系の大統領候補であった高建元総理の不出馬宣言時にも支持率は小幅の上昇で、本人の大統領選挙出馬を宣言した 7 月 3 日以後にも支持率は 2%台に過ぎず、上昇の気配は全くなかった。そうした中、与党系陣営のラブコールを得た文国現の出馬宣言で支持率の上昇を見せた鄭東泳候補は、8 月 25 日の調査で 7.2%、10 月 15 日に大統合民主新党の大統領候補に確定した時には 16.2%と上昇気流に乗った。以後、鄭東泳の与党系候補一本化という切り札の失敗により小幅の上下を繰り返しながら、最後の世論調査では 17.5%という支持率のまま選挙日を迎えた。

李会昌の出馬の動きは、本人の否定にもかかわらず少しずつ見えていた。李会昌が出馬を宣言した時期は、BBK 事件で与野党攻防が熾烈だった 11 月 7 日、金敬俊の韓国召還を 10 日前に控えてのことであった。出馬宣言後初の世論調査では 24.0%で李明博の 37.9%に約 14%差の 2 位を記録した。しかし検察の李明博無嫌疑発表などで支持率は下落傾向を見せ、12 月 12 日の最後の世論調査では鄭東泳に劣る 13.6%の支持率に留まった。

第5章 大統領選挙に影響を与えた主要要因

第1節 第17代大統領決定までの主な出来事（2007年）

日付		内 容
1月	16日	高建元総理が大統領選挙不出馬宣言
2月	28日	盧武鉉大統領ウリ党離党
3月	19日	孫鶴圭前京畿道知事のハンナラ党離党
4月	23日	大統領選挙予備候補者の登録申込日
	30日	鄭雲燦前ソウル大総長の大統領選挙不出馬宣言
5月	7日	中道改革統合新党公式出発
	10日	ハンナラ党李明博の大統領選挙出馬宣言
6月	11日	ハンナラ党朴槿恵前代表の大統領選挙出馬宣言
	18日	鄭東泳ウリ党前代表ウリ党離党
7月	3日	鄭東泳ウリ党前代表の大統領選挙出馬宣言
	19日	アフガニスタンでの韓国人宣教師拉致事件発生
	19日	ハンナラ党検証聴聞会(朴槿恵、李明博)
8月	5日	大統合民主新党の創設
	9日	孫鶴圭前京畿知事の大統領選挙出馬宣言
	20日	大統合民主新党とウリ党が統合
	20日	ハンナラ党の大統領候補に李明博が確定
	23日	文国現柳韓キンバリー社長の大統領選挙出馬宣言
9月	5日	大統合民主新党本選挙候補者確定(予備選挙登録者9名のうち、鄭東泳、孫鶴圭、李海瓚、柳時民、韓明淑など5名確定)
	15日	柳時民、韓明淑は李海瓚候補支持表明の後辞退
	30日	警察、盧武鉉大統領の名義盗用事件の捜査(鄭東泳候補側)
10月	2日	孫鶴圭、李海瓚、不法選挙対策要求及び選挙日程の暫定中断宣言
	2日	南北首脳会談開催(2～4日)
	3日	大統合民主新党ソウル地域予備選挙時、選挙日程中止になった8地域の予備選挙一括実施に合意
	5日	大統合民主新党のモバイル1次投票実施(孫鶴圭候補1位)
	15日	大統合民主新党鄭東泳の大統領候補確定
11月	7日	李会昌前ハンナラ党総裁の大統領選挙出馬宣言
	17日	金敬俊 BBK 投資運用の前社長の韓国送還
	23日	三星機密費の特別検査法国会通過
	25日	第17代大統領候補者登録申込日(26日まで) 12人登録
	27日	第17代大統領選挙公式選挙運動開始

12月	3日	鄭夢準議員(無所属) ハンナラ党入党及び李明博支持宣言
	5日	検察 BBK事件に対する中間捜査結果発表 (李明博は無嫌疑処理)
	6日	沈大平国民中心党候補辞退(李会昌候補支持表明)
	12日	大統領候補に対する世論調査公表期限
	12日	第17代大統領選挙選挙人名簿確定
	14日	ハンナラ党、金敬俊 BBK 前社長の入国疑惑関連捜査を依頼
	16日	李明博の光雲大講演動画公開(李明博が BBKは本人が設立した投資顧問会社と発表した講演内容)
	16日	大統領選挙候補 TV最終討論(光雲大講演の余波から、李明博候補に各党候補から立候補辞退要求)
	17日	BBK特検法国会通過
	19日	第17代大統領選挙日(李明博が当選)

第2節 盧武鉉政権の失政

盧武鉉大統領の就任約1年後の2004年3月12日、野党国会議員193人の賛成で、大統領の弾劾訴追案が国会通過となり、大統領は職務停止状態に置かれた。弾劾の理由は選挙法9条公務員の選挙中立義務条項に対する大統領の違反、大統領選挙資金疑惑及び側近の不正、失政による経済破綻などだった。同年5月14日、憲法裁判所による弾劾訴追案の棄却決定で大統領の権限停止はなくなった。

このように、盧武鉉政権は大統領就任初期から既得権益を保持しているハンナラ党側との政治的妥協を拒否しながら政治を行ってきた結果、ハンナラ党と保守系メディアから攻撃されるようになった。これは明らかな失政とまで言えないにもかかわらず、保守系新聞等から政府の失策が継続的に報道されるようになった。

盧武鉉政権の代表的な政治的・政策的失敗は大きく2つあげることができる。

1つは多数派政党である野党と保守系新聞社との円滑な関係の維持ができなかった点。もう1つは不動産政策に対する失敗である。

盧武鉉政府は高い経済成長を達成したにもかかわらず国家経済破綻の責任を問われ、ハンナラ党圧勝の原因をつくった。

第3節 BBK事件

BBK事件とは、1999年4月に金敬俊（キム・キョンジュン）が設立した投資顧問会社BBKが、サムスン生命、(株)シムテック、(株)ダースなどから巨額の投資資金を獲得、MAFファンドを形成し、このファンドにより投資会社「オブショナルベンチャース・コリア」を運営、株価操作で同社の株価を400%まで引き上げた後、会社資金384億ウォンを横領し、アメリカに逃走した事件であり、国内投資

家約5,200人余りに 600億ウォン以上の被害を与えた大規模経済詐欺事件である。

2007年10月2日、BBK事件の中心的人物である金敬俊が韓国送還に対する抗弁を放棄すると、アメリカ国務省が11月14日送還を決定、韓国大統領選挙の結果を左右しかねない関心事となった。金敬俊はこの事件に李明博が深く介入していると発言し、ハンナラ党の党内予備選挙でBBK疑惑がクローズアップされた。

BBKと李明博候補との関連性は、2002年2月に李明博がBBK社長である金敬俊と各々30億ウォンを投資し、金融会社「LKeバンク」を設立したことに始まる。取りざたされた李明博の疑惑内容を以下、箇条書きに整理した。

- 1 LKeバンク設立以前のBBKはサムスン生命ビルに事務室を借りていたが、LKeバンク事務室も同じ建物の同じ階にあったこと。
- 2 李明博の長兄が運営する(株)ダース(現代自動車の部品納品会社)が190億ウォン、サムスン生命社が100億ウォン、(株)シムテックが50億ウォンという巨額をBBKに投資したこと。
- 3 李明博本人がLKeバンク設立後、各種媒体にBBKとLKeバンクを設立したことをインタビューで答えたこと。
- 4 前シンガポール大使が2001年5月に李明博から直接もらった名刺に「BBK投資諮問会社、LKeBANK、eBANK証券株式会社の会長/代表取締役」と印刷されていたこと。

事件を捜査していた検察は、12月5日に李明博は事件と関連性がないと発表した。これに大統合民主新党などは反発、国会で李明博特別検事法を発議し、12月17日に国会本会議を通過させ、政府は「ハンナラ党大統領当選人李明博の株価操作など犯罪疑いの真相糾明のための特別検査任命などに関する法律」を公布し、特検捜査が行われた。

第4節 李会昌の無所属出馬

李会昌前ハンナラ党総裁が11月7日、選挙日まで40日余り残して、急遽無所属で大統領選挙戦に挑んだ。李会昌は1997年の大統領選挙時にハンナラ党候補として出馬し、勝利が予想されたが、終盤の息子の兵役免除疑惑と李仁済前京畿道知事の党内選挙不服による離党などで金大中前大統領にわずかな差で敗れ、2002年大統領選挙でもハンナラ党候補として出馬したが盧武鉉大統領に敗北し、政界引退を宣言していた。

そんな李会昌が3回目の挑戦を宣言したのは、李明博の不正疑惑による辞退の可能性と李明博候補の対北政策に対する不満、そして左派政権の終息を掲げての出馬であった。特に、金敬俊の韓国送還により李明博の立候補辞退も想定され、

李会昌はその代案候補として出馬を決心したようである。

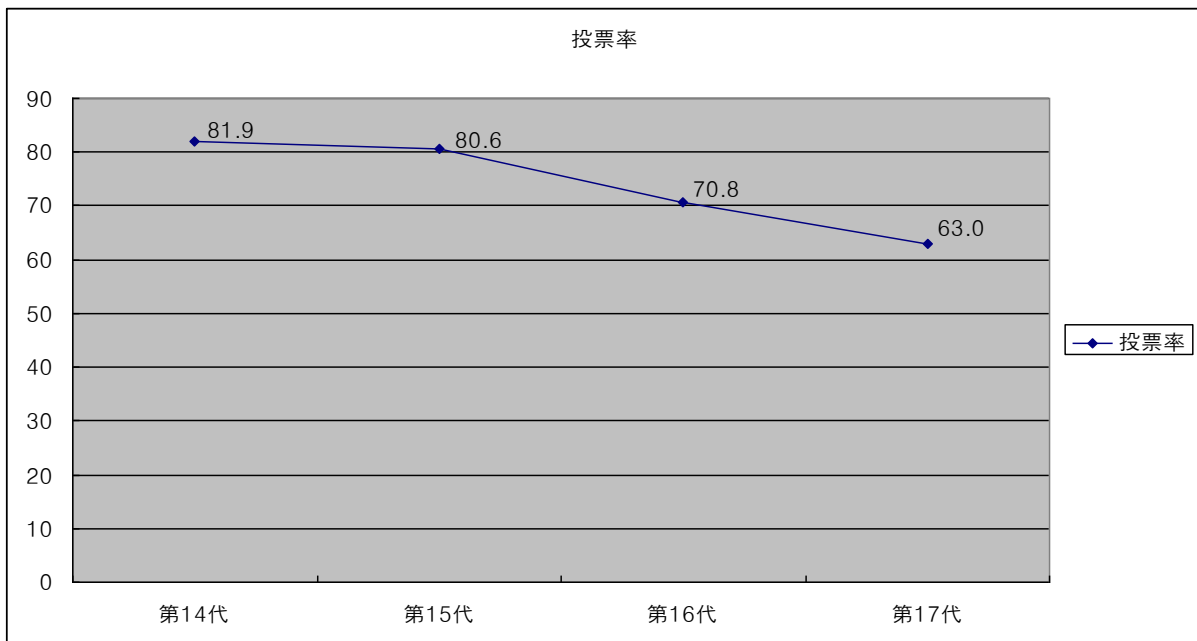
保守派の代表的候補者である李会昌の出馬によって、与党系陣営には希望を、ハンナラ党には不安感を与えることとなった。

第6章 選挙結果

第17代大統領選挙はハンナラ党候補である李明博の圧勝で終わった。投票率は63.0%だった。投票者は23,732,854人で、李明博が11,492,389票を獲得し、48.7%の得票率を記録した。2位の鄭東泳が6,174,681票で26.1%の得票率、3位は李会昌で15.1%の得票率であった。

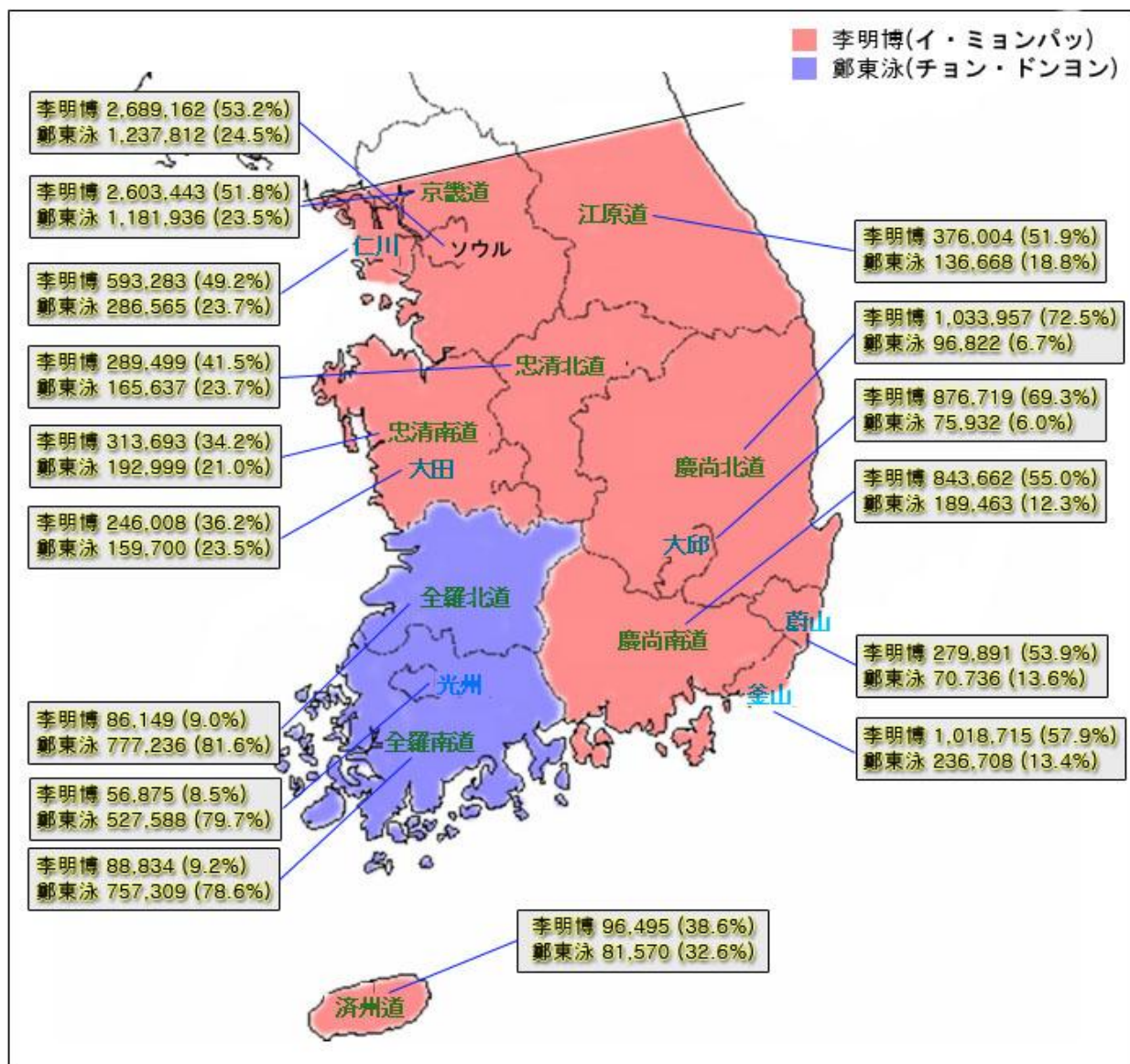
第1節 投票率と得票率

2007年12月19日に実施された第17代大統領選挙の投票率は、大統領選挙史上最低を記録し、第16代大統領選挙時よりも7.8%低い63.0%であった。



出典：中央選挙管理委員会

第17代大統領選挙の各候補の得票率は李明博が48.7%、鄭東泳が26.1%、李会昌が15.1%であった。李明博は全国16の広域市・道のうち、大統合民主新党の地域基盤である光州、全北、全南地域を除いたソウル、京畿、釜山など13地域で勝利をおさめた。李明博が目標にしていた光州、全北、全南地域での二桁の得票率は獲得できず、いまだに地域対立の壁が高いことが分かる。



各有力候補の地域別得票数・得票率

区分	投票数	大統合民主新党	ハンナラ党	民主労働党	創造韓国党	無所属
		鄭東泳	李明博	権永吉	文国現	李会昌
合計	23,732,854	6,174,681 26.14%	11,492,389 48.67%	712,121 3.01%	1,375,498 5.82%	3,559,963 15.07%
ソウル	5,066,022	1,237,812 24.50%	2,689,162 53.23%	116,344 2.30%	358,781 7.10%	596,226 11.80%
釜山	1,765,231	236,708 13.45%	1,018,715 57.90%	48,901 2.77%	94,285 5.35%	346,319 19.68%
大邱	1,267,969	75,932 6.00%	876,719 69.37%	25,777 2.03%	50,514 3.99%	228,199 18.05%
仁川	1,210,220	286,565 23.77%	593,283 49.22%	42,069 3.49%	84,814 7.03%	183,057 15.18%
光州	663,338	527,588 79.75%	56,875 8.59%	13,597 2.05%	31,524 4.76%	22,520 3.40%
大田	680,264	159,700 23.55%	246,008 36.28%	17,207 2.53%	48,143 7.10%	195,957 28.90%
蔚山	521,216	70,736 13.64%	279,891 53.97%	43,607 8.40%	28,605 5.51%	90,905 17.52%
京畿	5,035,641	1,181,936 23.55%	2,603,443 51.88%	144,830 2.88%	354,492 7.06%	670,742 13.36%
江原	728,895	136,668 18.88%	376,004 51.96%	28,129 3.88%	42,552 5.88%	127,102 17.56%
忠北	702,593	165,637 23.79%	289,499 41.58%	25,285 3.63%	39,884 5.72%	162,750 23.38%
忠南	924,039	192,999 21.08%	313,693 34.26%	32,132 3.50%	43,383 4.73%	304,259 33.23%
全北	957,575	777,236 81.60%	86,149 9.04%	18,139 1.90%	26,573 2.78%	34,630 3.63%
全南	971,461	757,309 78.65%	88,834 9.22%	23,178 2.40%	31,289 3.24%	34,790 3.61%
慶北	1,437,209	96,822 6.79%	1,033,957 72.58%	39,327 2.76%	47,345 3.32%	195,526 13.72%
慶南	1,549,070	189,463 12.35%	843,662 55.02%	82,645 5.38%	73,893 4.81%	329,486 21.48%
済州	252,111	81,570 32.69%	96,495 38.67%	10,954 4.38%	19,421 7.78%	37,495 15.02%

第17代大統領選挙での1位と2位の得票差は5,317,708票である。第16代大統領選挙の570,980票差と比べると10倍近い大差である。このような大差の原因は反盧武鉉政権の機運と内需拡大を実現できると考えられる候補へ票が集中した結果と見られる。

16・17代大統領選挙における当選者、次点の地域別得票数・得票差

地域	16代大統領選挙			17代大統領選挙		
	盧武鉉 (1位)	李会昌 (2位)	得票差	李明博 (1位)	鄭東泳 (2位)	得票差
合計	12,014,277	11,443,297	570,980	11,492,389	6,174,681	5,317,708
ソウル	2,792,957	2,447,376	345,581	2,689,162	1,237,812	1,451,350
釜山	587,946	1,314,274	-726,328	1,018,715	236,708	782,007
大邱	240,745	1,002,164	-761,419	876,719	75,932	800,787
仁川	611,766	547,205	64,561	593,283	286,565	306,718
光州	715,182	26,869	688,313	56,875	527,588	-470,713
大田	369,046	266,760	102,286	246,008	159,700	86,308
蔚山	178,584	267,737	-89,153	279,891	70,736	209,155
京畿	2,430,193	2,120,191	310,002	2,603,443	1,181,936	1,421,507
江原	316,722	400,405	-83,683	376,004	136,668	239,336
忠北	365,623	311,044	54,579	289,499	165,637	123,862
忠南	474,531	375,110	99,421	313,693	192,999	120,694
全北	966,053	65,334	900,719	86,149	777,236	-691,087
全南	1,070,506	53,074	1,017,432	88,834	757,309	-668,475
慶北	311,358	1,056,446	-745,088	1,033,957	96,822	937,135
慶南	434,642	1,083,564	-648,922	843,662	189,463	654,199
済州	148,423	105,744	42,679	96,495	81,570	14,925

出典：中央選挙管理委員会

第2節 李明博候補の当選要因分析

ハンナラ党李明博候補の勝因は、経済大統領としての当初のイメージづくりの成功が決定要因と言っても過言ではない。各種疑惑で道徳性論議が絶えなかった李明博当選者を有権者が最後まで支持した最大の理由は「経済を活性化させる」としたイメージ戦略が奏功したからである。現代グループ時代の伝説的な活躍とソウル市長時代の清溪川事業の成功など彼の履歴の全てがイメージアップに効果的であった。「失われた10年」の回復を訴え、盧武鉉政権に対する批判を保守勢力結集に誘導するとともに、対北問題に対しては現実路線を選び、支持勢力を中道層にまで広げたことなども勝因と思われる。勝因をまとめると以下のとおり。

- 1 反盧武鉉機運の高まり
- 2 経済大統領としてのイメージづくりの成功
- 3 与党系陣営のネガティブ戦略の限界
- 4 政権交代の願望
- 5 与党系陣営の統一候補擁立の失敗
- 6 保守層の勢力結集

第3節 選挙結果を受けた各党の動き

1 大統合民主新党

大統領選挙終盤の逆転ドラマを演出するため、大統合民主新党を作ったものの、結果は惨敗だった。統一候補擁立ができず、鄭東泳は2006年5月の地方自治体選挙敗北の責任を負って不出馬宣言すべきだったと言う声もあった。

大統合民主新党は4月の総選挙のため朴相千(パク・サンチョン)が代表を務める民主党と2月11日に統合し、統合民主党として新しく出発することになった。目標は4月の総選挙でハンナラ党の目標議席獲得数の200議席(改憲可決ライン)獲得を阻止することである。

2 ハンナラ党

韓国の国会議員数は地方区と比例区を合わせて299人である。ハンナラ党は17代大統領選挙の圧勝により、改憲も議決することができる200議席を獲得できるのではないかと考えている。

3 自由先進党

大統領選挙での15.1%に上る得票により、今後の新党立ち上げの条件が揃ったとの考えである。李会昌が中心となる自由先進党は2月1日創党大会を開催し、国民中心党と同月12日に合党することになった。

自由先進党はこの4月の国会議員選挙で少なくとも50~100席を確保し、院内第一野党になるという目標を立てた。

4 創造韓国党

今回の選挙で137万票を得ながらも、創造韓国党の前途は厳しい。

過剰な選挙資金使用問題と文国現が負担するとした選挙資金を党に押し付けようという抗争は党内の感情的対立を激化させた。党役員たちは一人二人と去り、2月14日には創造韓国党前指導部が集団離党し、事実上党が崩壊状態となった。

第7章 大統領就任までの動き

第1節 大統領職引継委員会

1 概要

韓国では次期政権が円滑に引継を受け国政の連続性が維持できるよう「大統領職引継に関する法律」に基づき「大統領職引継委員会」が組織される。

主要任務は ①政府の組織・機能及び予算現況の把握 ②新しい政府の政策基調を設定するための準備 ③大統領の就任行事など関連業務の準備 ④その他大統領職の引継に必要な事項などである。

今回の李明博当選者の引継委員会は1つの特別委員会と7つの委員会で構成され、2002年盧武鉉当選者の引継委員会組織になかった法務行政課と国家競争力強化特別委員会が追加された。委員会の規模は150人～200人位で、前引継委員会の247人より大幅に減員された。



各分課別引継委員会の業務は次のとおりである。

部署名	職務内容	
諮問委員会	懸案事項や重要課題に対する対応策を次期大統領に進言	
代弁人室	広報担当	
行政室	人事や就任式の準備を担当	
国民成功政策提案センター	国民の意見を集約	
特別委員会	投資誘致T/F	海外資本誘致の総括
	政府革新・規制改革T/F	政府機関・公企業などの組織改編や管理
	気候変動・エネルギーT/F	環境問題の総括
	朝鮮半島大運河T/F	朝鮮半島大運河事業の総括
	新万金T/F	新万金干拓地造成事業
	科学ビジネスベルトT/F	アジア国家連合科学都市の設置推進
分課委員会	企画調整	国政目標樹立、運営企画、総括調整など
	政務	青瓦台、総理室、監査院、国家情報院など
	外交統一安保	外交通商部、統一省部、国防部担当
	法務行政	行政自治部、法務部、法制処、検察など
	経済Ⅰ	財政経済部、予算処、金融監督院、公正管理委員会、国税庁、関税庁など
	経済Ⅱ	産業資源部、建設交通部、科学技術部、農林部、情報通信部、海洋水産部など
	社会教育文化	教育部、保健福祉部、労働部、文化観光部、女性部など

2 政府組織の縮小改編計画

引継委員会は1月16日、現行18部4処18庁10委員会の中央行政組織を13部2処17庁5委員会に縮小・調整すると発表した。

国会に提出された政府組織改編案は、与党である大統領民主新党との政治的交渉の結果、引継委員会が統合廃止するとしていた統一部と女性部を維持させる方向で決着し、2月20日国会を通過した。

3 引継委員会の新政策

大統領職引継委員会は2月22日に59日間の日程を終え、①活気に満ちた市場経済 ②人材大国 ③グローバルコリア ④能動的福祉 ⑤仕える政府という5大國政指標を設定し、21大戦略、193の国政課題を確定発表した。

引継委員会で報告した国政課題は主に規制緩和、7%の経済成長及び300万人の雇用の創出、大学入学試験の三段階の自律化、非核化3000構想推進などを主な内容としており、李明博の公約が引継委員会を通じて再構築されたのである。

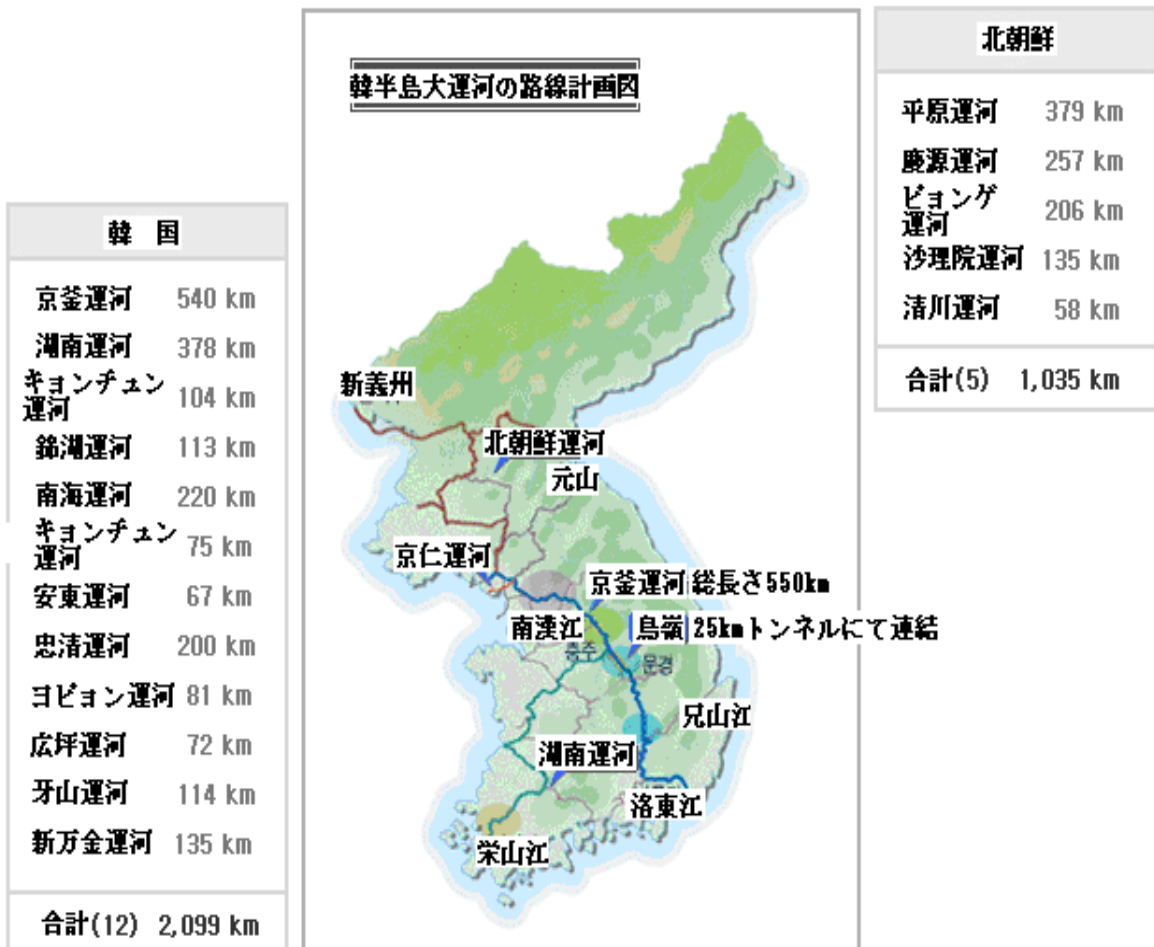
第2節 朝鮮半島(韓半島)大運河

朝鮮半島大運河工事は李明博が掲げた747公約の中の最重要課題である。しかし、経済性の問題、環境問題、資金調達問題などが予想され、この公約は当初から多くの論議を引き起こした。

計画の主要内容は漢江(ハンガン)と洛東江(ナクトンガン)を連結する京釜運河を基本に12の運河約2,100kmを建設し、統一後は北朝鮮地域に5運河約1,000km、最終的に17の運河3,100kmを建設して朝鮮半島の全体物流網を構築することである。この運河に鉄道と道路などの物流の15~20%を分担させて、物流費用も現在の3分の1まで減らすのが最終目標である。計画では2008年上半期に朝鮮半島大運河の推進計画を作成し特別法を制定、2009年には京釜運河と湖南運河を着工、2010年湖南運河が完工、2012年京釜運河が完工される。

李明博は、大運河建設により物流革新、国土均衡発展、水質改善、観光活性化、雇用拡大など膨大な成果が得られるとしている。

区域及び路線図



出典:韓半島大運河 www.woonha.org

第3節 李明博当選人の新年記者会見

2008年1月14日李明博当選人は新年記者会見を開いた。主な発言を抜粋すると次のとおりである。

- 1 現在、国内外の経済環境は原油高の時代に突入しており、アメリカ発サブプライムローン問題で金融危機の憂慮が増加しており、為替と金利、物価も不安定な状況にある。当面、政府の緊急課題は、国内外の厳しい状況が無難に乗り越えることである。まず、時代の流れに適合させ政府組織のスリム化、組織の統合、融合を進め、有能な人材により組織を変える。
- 2 南北関係も韓米同盟関係を土台とし、6者会談合意を誠実に実行していく。
- 3 今年一年の最大目標は内需拡大と国民生活安定化である。安定をベースに漸進的な成長要因を拡充し、潜在成長率の引き上げ対策を講ずる。
- 4 政府の規制改革を通じた雇用創出、雇用機会の増大、成長潜在力の拡充により内需を拡大させる。
- 5 労使が力を合わせて今の苦しい時期を乗り越えるよう努力しよう。

最後に、李明博当選人は建国60年になる今年を先進国の仲間入り元年にするため、国民は政府を、政府は国民を信じながら一緒に努力しようと呼びかけた。

第8章 新政権の発足

第1節 就任式

2008年2月25日、第17代大統領就任式が5万人が集まる国会議事堂において盛大に行われた。

李明博は今年を大韓民国の先進化の元年と位置付け、先進化に対するビジョンを実用と変化を通じて具体化させると発表した。変化する時代の流れに合わせ、公共機関も柔軟に対応するのが重要だとし、政府組織規模縮小、権威主義と官僚主義が跋扈する公職社会に対する改革も予告した。特に、実利主義精神は外交と南北関係にも応用しており、南北関係の生産的発展には理念を基準にするのではなく、実用を基準にすることを強調した。

外交分野では韓・米同盟強化という大原則を追い求めると述べた。盧武鉉政権では距離をおいたアメリカとの関係も未来指向的に同盟関係を発展させるという意志である。李明博はまたアメリカを含めて日本、中国、ロシアなどとの平和外交を基盤に東アジア平和及び共同繁栄に貢献するという抱負も明らかにした。

第2節 国政課題

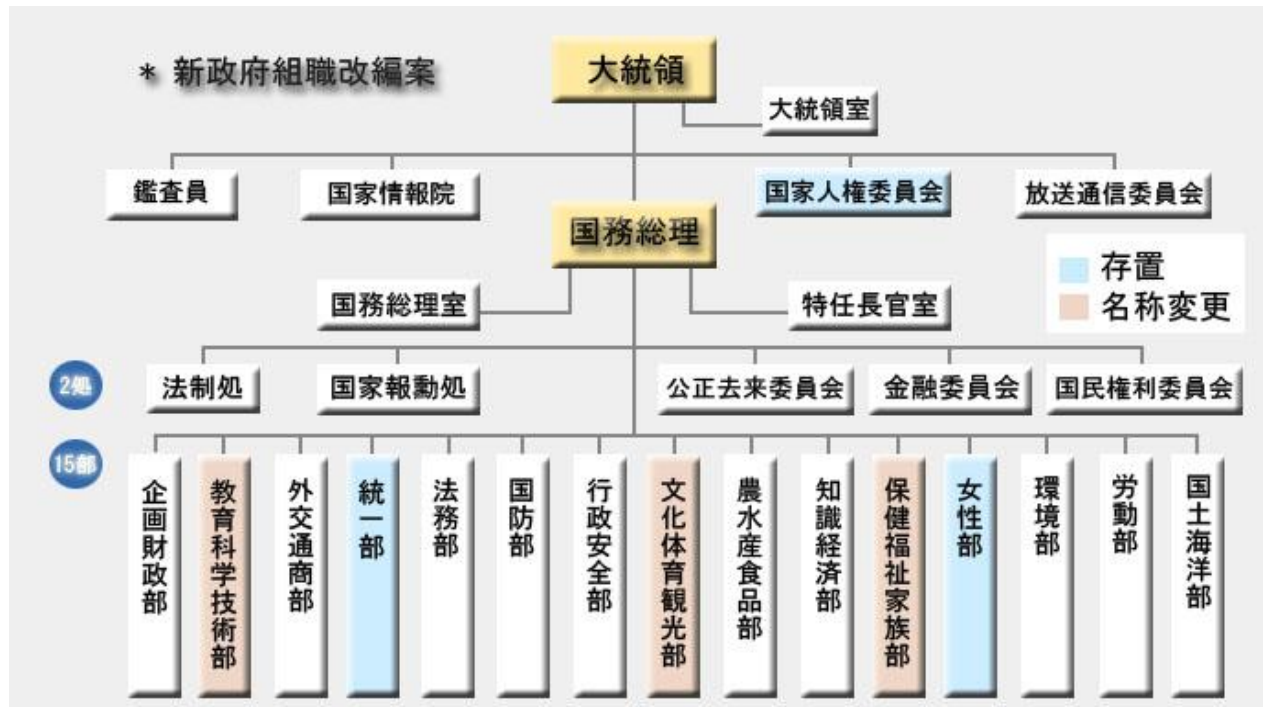
李明博は引継委員会を通じて5大國政指標、21大國政戦略目標、193大國政課題を発表した。李明博政府の最終目標は10年以内に7大先進国の仲間入りをするることである。まず、目標達成のために国政課題は内需景気活性化を最優先に推進することであり、内需拡大のために李明博政権は企業に対する規制及び干渉を最小化させ、市場の自由競争に任せるとしている。また、朝鮮半島大運河事業の実施による雇用問題解決、物流費の節減、道路輸送の分担によるCO2 排出量の大幅削減などにより意欲的に経済成長政策を展開するとしている。

しかし、経済成長7%達成及び雇用創出300万人という目標は、最近の原油高による物価上昇、世界的な金融不安による世界景気低迷の可能性など、現実的には実現が難しいとも言われている。

第3節 新閣僚

李明博政権の新内閣構成は当初の13部2処制に大幅縮小する案から15部2処に変更された。2月18日に発表された内閣の閣僚(國務委員)内定者は総理内定者の韓昇洙を含めて16人である。各内定者の大部分は60代前後の経験豊かな人物が選定された。しかし、同内閣は与野党合意のないまま一方的に発表され、発表後にさまざまな問題が生じた。内定者が発表された以降、内定者の過去の不正疑惑が明かされ、女性部、統一部、環境部の長官内定者が辞退するという事態になった。

李明博政権の新組織図



李明博政権の新内閣は次のとおりとなった。

職名	名前	年齢	出身	学歴 及び 経歴
国務総理	ハン・スンス 韓昇洙	73才	江原	延世大学校卒業、英国ヨーク大学経済学博士、ソウル大学経済学教授、13代、16代国会議員、駐米大使、財政経済部長官、外交通商部長官
企画財政部	カン・マンス 姜萬洙	63才	慶南	ニューヨーク大学大学院、第17代大統領職引継委員会経済1分科幹事
教育科学技術部	キム・ドヨン 金道然	56才	ソウル	クレールモンペラン大学大学院博士、東京大学フェロー教授委嘱、ソウル大学工科大学学長
外交通商部	ユ・ミョンファン 柳明桓	62才	ソウル	ソウル大卒、在日本韓国大使館大使、外交通商部第1次官
統一部	キム・ハジュン 金夏中	61才	江原	ソウル大学文理学部卒業、大統領外交安保首席秘書官、在中国韓国大使館大使
法務部	キム・キョンハン 金慶漢	59才	慶北	ソウル大学大学院法学修士、ソウル高等檢察検事長、世宗法律事務所代表弁護士
国防部	イ・サンヒ 李相熹	63才	江原	陸軍士官学校、トルコ勲章、第3野戦軍司令官、合同参謀本部議長、

行政安全部	ウオン・セフン 元世勲	57才	慶北	ソウル大学卒業、国際環境機構自治団体国際環境協議会執行委員、黄鳥謹呈勲章
文化体育 観光部	ユ・インチョン 柳仁村	57才	ソウル	中央大学大学院演劇映画修士、第10回李ヘラン演劇賞、大統領就任準備委員会副委員長
農林水産 食品部	チョン・ウンチョン 鄭雲燦	54才	全北	プリンストン大学大学院経済学博士、ソウル大学経済学部教授、第23代ソウル大学校総長
知識経済部	イ・ユンホ 李允鎬	61才	大田	ウィスコンシン州立大学大学院経済学博士、国民勲章、全国経済人連合会副会長
保健福祉 家族部	キム・ソンイ 金聖二	62才	平北	ユタ州立大学大学院社会社会学博士、韓国社会福祉学会理事長、韓国社会福祉教育協議会会長
女性部	ビョン・ドユン 辺道潤	61才	黄海	中央大学社会開発大学院労働政策修士、大統領表彰、ソウルYWCA理事
環境部	イ・マンイ 李万儀	61才	全南	朝鮮大学師範学部卒業、大統領行政秘書官環境部次官
労働部	イ・ヨンヒ 李永熙	65才	慶北	ソウル大学大学院社会法学博士、国家政策研究会会長、第17代大統領職引受委員会当選人諮問委員
国土海洋部	チョン・ジョンファン 鄭鍾煥	60才	忠南	ワシントン州立大学大学院経済学科修士、行政自治部第2回行政サービス憲章大賞、韓国鉄道施設公団初代理事長

李明博大統領 就任辞(参考資料)

〈就任演説(全文)〉

尊敬する国民の皆様

700万人の海外同胞の皆様

本日、ご列席いただきました盧武鉉前大統領、金大中元大統領、全斗煥元大統領、ウズベキスタンのイスマム・カリモフ大統領、モンゴルのナンバリン・エンフバヤル大統領、カンボジアのフン・セン首相、福田康夫首相、ロシアのヴィクトル・ズブコフ首相、インドネシアのユスフ・カッタ副大統領を始め、各国の慶祝使節団、内外の貴賓の皆様にご挨拶申し上げます。

私は今日、国民皆様の負託を受けて大韓民国の第17代大統領に就任します。

限りなく誇らしい国、偉大な国民の前で厳粛な気持ちで敬意を表し、私に与えられた歴史的、時代的使命に身命を捧げることを固く誓います。

私はこの場で国民の皆様にご約束します。国民に仕え、暮らしやすい国を作っていきます。経済を発展させ、社会を統合します。文化を育成し、科学技術を発展させます。安保を堅固にし、平和統一の基盤を固めます。国際社会に対する責任を果たし、人類の共栄に貢献します。大韓民国は今年で建国60周年を迎えます。私達は失った土地を取り戻して建国し、その国を守るために命を懸けてきました。

国民が一つになって懸命に生きてきました。それによって韓国は世界の歴史上、最短の期間で産業化と民主化という目標を同時に達成しました。私達の意志と私達の力で実現させました。

地球上で最も貧しかった国が世界トップ10の経済大国になりました。支援を受ける国から支援を提供する国になりました。今や先進諸国と肩を並べるまでになりました。

人はこれを「奇跡」と呼びます。「神話」という人もいます。

しかし、私達は知っています。これは奇跡ではなく、私達が一緒に流した血と汗と涙の結晶です。神話などではなく、私達が生きてきた本当の姿です。

独立のために命を捧げた烈士達、戦場で散った兵士達、炎天下や風雨にさらされながら土地を耕してきた農民達、昼夜を問わず産業現場を守ってきた労働者達、命をかけて民主化を実現させた若者達の涙ぐましいまでの偉大なストーリーです。

箆笥の中から金製品を持ち出してきて、一緒に通貨危機に立ち向かった市民達、冬の海辺で油の除去作業を行ったボランティア達、そして社会の各領域で与えられた任務を黙々と遂行してきた多くの会社員や公務員達、これらすべての者達が、大韓民国の成功神話の主演者です。

私達は今、このような話ができるようになりました。感謝の気持ちで、しかしながら堂々とできる話です。この自負心が未来を開く大韓民国の力です。

私は今、皆様とともに自信を持って、未来への道を切り開いていこうと思います。過去の束縛から抜け出し、現実の制約に余裕を持って対処しながら、未来の可能性に向け、共に進んでいこうと思います。

尊敬する国民の皆様

私は大韓民国大統領として新しい60年が始まる初年度である2008年を「大韓民国先進化元年」と宣言します。

産業化と民主化の結実を大切にし、各自がそれぞれの役割を果たし、公共の福祉のために協力する社会、豊かさや配慮、品格があふれる国づくりに向けた厳かな出発を宣言します。過去10年、多少はとまどい、挫折することもありましたが、今は、成就の喜びだけでなく失敗の痛みまでも財産として私達は再出発します。

私達は「理念の時代」を越え、「実用の時代」に踏み出さなければなりません。

実用の精神は東洋・西洋の歴史を貫く合理的原理であると同時に、グローバル化の流れに乗っていくための有効な実践的な知恵です。人間と自然、物質と精神、個人と共同体が健全で美しく調和する生活を実現する時代精神です。大韓民国の先進化を実現するのに、私とあなた、私達と彼らといった区別はありません。協力と調和に向けた実用精神で階層間の葛藤をなくし、強硬な闘争を解決していこうと思います。政府が誠意を持って国民に仕える国、経済が活気を取り戻し、労使が一丸となって、少数・弱者を暖かく配慮する国、優秀な人材を育成して世界に送り出し、世界の人材を呼び込む国、それがまさしく私が描く大韓民国の姿です。李明博政権が実現しようとする「先進一流国家」の夢です。奇跡は続きます。神話も繰り返されます。世界を驚かせた発展のエンジンに再び火を付け、さらに力強く進んでいきます。私が先頭に立ち、国民の皆様が一つになれば、私達は必ず成し遂げることができます。

尊敬する国民の皆様

私達は今、共に約束すべきことがあります。急変する時代の流れを冷静に認識し、各自が変化すべきであるという覚悟を新たにしなければならないということです。

私達が手をこまねいているうちに、世界は私たちの若干先を進んでいます。後発国も猛迫してきています。国家競争力が落ち、資源と金融市場の不安が韓国経済を脅威にさらしています。国内の事情も容易ではありません。中産層は萎縮し、庶民の生活は困難になりました。階層間、集団間の関係は依然として葛藤と闘争の沼に陥っています。

市民社会は量的には成長しましたが、権利の主張が責任意識を上回っています。

少子高齢化社会が迫っています。分断国家として重荷を背負っています。

次の60年の国運を左右する分かれ目で、この歴史の峠を越えていくため、私は国民の皆様が一層積極的に変化を生み出していくよう要請します。変化が不十分であれば脱落していきます。変化に逆らえば、押し流されてしまいます。変化の流れに乗って、変化を生み出していかなければなりません。困難で苦痛を伴っても、より早く変化しなければなりません。不合理で、時代に合わなければ、慣れたものでも思い切って決別しなければなりません。方向は開放と自立、そして創意です。

尊敬する国民の皆様

経済の再生が何よりも急務です。新しい成長エンジンを確保してさらに画期的に成長し、より多くの雇用を創出しなければなりません。まずは政府から有能な組織に変わろうと思います。「小さな政府、大きな市場」で効率性を高めていきます。「うまく機能する政府」を作っていきます。政府は今後、うまく機能するところはさらに機能できるようにし、助けが必要などころには力になる役割を任せます。政府が必ずしもする必要のないことは民間に委譲します。公共部門にも競争を導入します。税金も引き下げなければなりません。それによって投資や消費が拡大します。公務員を徐々に減らし、不要な規制は早期に撤廃します。国民の皆様が効率的に機能する新政権を見るのも近いでしょう。企業は国富の源泉であり、雇用創出の主役です。誰でも容易に創業し、工場を建設できるようにしなければなりません。

企業が投資を行い、グローバル市場で活躍できるように市場と制度的な環境を改善します。技術革新を追求する中小企業が活気を持たなければなりません。中小企業が中堅企業に成長し、大企業と協力し、競争できるよう手助けします。

透明かつ公正に経営する企業人らが尊敬され、投資によって雇用を創出する企業が大切にされなければなりません。労働者と使用者（労使）は企業という車の両輪です。どちらか一方でも役割を果たすことができなければ車は止まってしまいます。

先進国では労使間の紛争が大幅に減っています。「過激な闘争は結局、自滅をもたらす」という認識を労使双方が共有しているためです。労使文化の自立的改善は先進化の必要条件です。今は「闘争の時代」を終わらせ、「パートナーの時代」を開いていかなければなりません。企業も労組も互いに譲歩して歩み寄らなければなりません。困難な時ほど、企業が力を発揮しなければなりません。企業がまず、透明かつ公正な経営によって労働者を引っ張っていかなければなりません。また、労働者も今まで以上に一生懸命仕事に取り組まなければなりません。不法闘争は止めて、生産性を高めなければなりません。そうすることで労使関係

が健全なものとなります。政府も原則と誠意を持って努力していきます。

市場開放は避けることのできない大きな流れです。輸出産業が経済の大きな比重を占める韓国としては自由貿易協定（FTA）を通じて国富を増やしていかなければなりません。

しかし、開放によって被害を受ける部門では不安が大きいでしょう。特に、農民・漁民の不安は大きいといえます。かといって、このまま立ち止まっていることはできません。

韓国国民すべてが農民・漁民の息子や娘たちです。農業、農村、農民にとっての不安は国家にとっての不安でもあります。対応策を策定するため、政府もともに取り組みます。農林水産業はこれ以上、1次産業に留まってははいけません。先端生産技術を活用し、流通サービス経営と結合させて競争力のある2次、3次産業にアップグレードしていかなければなりません。海外市場の開拓にも全力を尽くさなければなりません。農民・漁民と政府が一緒になって知恵を出し合えば、むしろ「災いを転じて福となす」契機にすることができるでしょう。

尊敬する国民の皆様

誰もが人間らしい生活を送り、健康で平安な社会にならなければなりません。政府は、助けを切実に求める人たちを支援していかなければなりません。恩を施すような、また事後的な福祉は解決策とはなりません。能動的、予防的な福祉に転換しなければなりません。そうすることで、脱落する者のいない世界を作ることができます。必要な人達には必ず、支援が提供されるようになります。

女性は市民社会と国家発展の堂々とした主役です。女性の社会参加は社会を成熟させます。男女平等政策を推進し、市民権・社会権の拡大に尽力します。より多くの女性が意思決定できる地位につくことができるよう、機会を増やし、関連する制度を改善していきます。

ライフサイクルや生活形態による需要に合わせて、保育システムを構築しようと思います。政府が保育の負担を軽減すれば、少子化問題が改善されるだけでなく、生活の質と人的資源の質を高めることができます。若い世代の痛みについても無視することはありません。国内外でさらに多くの雇用を創出し、若者たちの社会進出を支援します。住居生活を安定させることで、個人の生活はもちろん、社会の安定基盤を確保するようにします。

高齢化社会を迎え、高齢者福祉対策も急務です。老齢年金を現実化し、公共福祉を改善します。高齢者のための医療給付や施設を拡充し、勤労意欲のある高齢者のための雇用創出にも力を尽くしていきます。障害者に対してもより暖かい配慮とともに、より多くの機会を提供しようと思います。働くことが可能な人達にとっては雇用が最高の福祉であるといえます。働くことのできない人達には国家

が責任を持って支援していきます。

尊敬する国民の皆様

先進化は人が実現させるものです。また人のためにすることです。大韓民国の先進化は、いかに素晴らしい人材を、どれだけ多く確保するかにかかっています。

青少年は大韓民国の未来を担う夢と活力の源泉です。青少年の適性や潜在力を開発し、デジタル、グローバルな力量を強化することに積極的に取り組んでいきます。

教育改革は何よりも急を要します。画一的な官治教育や閉鎖的な入試教育から脱皮しなければなりません。グローバルスタンダードを受け入れ、教育現場に自律と創意、それに競争の風を吹き込まなければなりません。

学校の種類を多様化し、教師らの競争力を高めるために尽力します。そうすることで公教育が正常化し、私教育の熱が沈静化します。生徒の適性と創意力も高まります。

大学の自律化は国家の経済力だけでなく、韓国社会の先進化のカギです。教育と研究の力量を高め、世界の大学との激しい競争を勝ち抜かなければなりません。知識基盤社会の前線に立たなければなりません。

教育の機会を質的に拡大しなければなりません。生活が困難でも勉強することが可能でなくてはなりません。教育福祉によって貧困の連鎖を断ち切ります。

科学が社会を合理的に変え、先進化させます。韓国の一部の科学技術は世界的な水準に達していますが、進むべき道はまだ遠いといえます。20年、30年先を見据えて、科学技術の創意的力量を育てていきます。

優秀な科学者を育てるとともに、科学者を尊敬し優遇する社会的風土を作り上げていきます。科学技術が未来に進む門を開けてくれます。基礎科学や源泉技術、巨大技術に対する研究開発に国家が長期計画を策定して支援していかなければなりません。大学と企業、政府の研究開発協力体制もより実質的なものになるよう方策を模索していきます。

住宅は財産ではなく、生活のインフラです。住居生活の水準を高め、住宅価格を安定させる住宅福祉政策を積極的に実施していきます。

国土の構造を未来志向的に改編していきます。海洋志向、広域化は世界的な趨勢です。未来の生活様式に必要な空間の活用策も策定する必要があります。いかなる場合であれ、環境に優しく、文化に優しい基調を維持し、国土の健全性と風格を高めていきます。

環境保全は生活の質を改善し、環境産業は新たな成長エンジンを生み出します。地球環境の変化が人類を危険にさらしています。気象災害が頻発し、被害規模も大きくなっています。韓国も炭素の排出削減に積極的に取り組んでいかなければ

なりません。韓国経済がこれに適応しようとするれば、当面は困難に直面するでしょう。しかし、その痛みを耐えて、創意的に適応していかなければなりません。食糧、環境、水、資源、エネルギーなどに関連する政策全般を環境親和的に変えていかなければなりません。

韓国は長い歴史を有する文化国家です。現在、世界的に注目されている韓流は、そのような伝統と流れを汲むものです。伝統文化の近代化と文化芸術の先進化が同時に進行してこそ、経済的な豊かさも輝きを増すでしょう。現在では文化も産業です。コンテンツ産業の競争力を高め、文化大国としての基盤を整備しなければなりません。文化水準が高まれば、生活の質が高まります。文化を楽しむとともに、文化によって和合・発展していかなければなりません。

政府は、韓国文化の底力が21世紀の開かれた空間で、思い切り輝けるよう最善を尽くしていきます。

尊敬する国民の皆様

大韓民国はさらに広い視野、より能動的な姿勢で、国際社会と交流するグローバル外交を展開していきます。私たちは人種や宗教、貧富の差異を超え、世界のすべての国々、すべての人々と友達になります。民主主義と市場経済という人類共通の価値を尊重し、地球の平和と発展に寄与していきます。米国とは伝統的な友好関係を未来志向的な友好関係に強化していきます。両国間で形成された歴史的な信頼を土台に、戦略的な同盟関係を強固にしていきます。

アジア諸国との連帯も非常に重要です。特に、日本、中国、ロシアと等しく協力関係を強化し、東アジアの平和と共同繁栄を模索していきます。

韓国経済のエンジンを安定的に稼働させるため、資源とエネルギーの安定的な確保にも尽力します。同時に、平和と環境のための国際協力にも積極的に参加していきます。

韓国の経済規模や外交力に合わせて、人類普遍の価値を具現化する外交を展開します。国際連合（UN）の平和維持軍（PKO）に積極的に参加し、政府開発援助（ODA）を拡大します。文化外交に力点を置き、国際社会との意思の疎通を活発にします。韓国の伝統文化と先端技術が結合すれば、韓国の魅力を世界に示すことができるでしょう。

南北統一は7千万国民の念願です。南北関係はこれまで以上に生産的に発展しなければなりません。「理念の基準」ではなく、「実用の基準」で解決していきます。韓国と北朝鮮の住民が幸せに生活し、統一の基盤を整備することが私たちの目標です。

「非核・開放・3000構想」で明らかにしたように、北韓が核を放棄し、開放の道を選択すれば、南北協力で新たな地平が切り開かれるでしょう。国際社会と協力

し、10年以内に北韓住民の所得が3千ドルを達成することができるよう支援していきます。それがまさに同族のための道であり、統一を早める道であると考えます。南北の政治指導者は、どうすれば7千万の民族が幸せに生活できるようになるのか、どうすれば相互に尊重しながら統一の門を開くことができるのかといった問題を一緒に考えなければなりません。そのためには、南北の首脳がいつでも会って、胸襟を開いて話し合わなければならないと考えます。その機会は開かれています。

政治の根本は国民を幸福にし、生きがいを感じることができるようにすることです。しかし、政治が国民の期待に応えることができていません。政治が変わらなくては、先進一流国家を作ることはできません。国家の発展方向と実践方法を策定し、提示しなければなりません。国民の生活苦を和らげ、希望を与えなければなりません。これが実用政治の基本です。

道は遠いように思われます。しかし、できることから始めましょう。消耗的な政治慣行とは思い切って決別しましょう。国民の意思を受け入れ、国民の苦痛を和らげる生産的な取り組みを行っていきましょう。与党や野党といった立場を超え、対話の門を大きく開けます。国会と協力し、司法府の意見を尊重します。

尊敬する国民の皆様

食べることさえままならなかった田舎の少年が、露天商、苦学生、日雇い労働者、サラリーマンを経て大企業の会長、国会議員、ソウル市長を歴任しました。そして大韓民国の大統領になりました。このように、大韓民国は夢を抱くことのできる国です。そして、その夢を実現できる国です。私は、大韓民国のすべての国民が夢を持つことを望みます。そして、その夢を実現するため一生懸命努力するよう望みます。

私はこの大切な地に機会があふれるようにしたいと思っています。貧しくても希望の持てる国、失敗しても再起できる国、汗をかいて努力すれば誰でも成功できる機会が保障される国、そんな国を作っていこうと思います。

国民の心の中にある大韓民国の地図を世界に広げます。世界のモノが次々と入ってきて、この地で新しい価値として創造されるようにします。そうすることで、大韓民国が世界に向けて新しい価値を発信する国、また先進一流国家になるようにします。先代の祈願であり、当代の希望であり、後代との約束です。

私、李明博が先頭に立って進めていきます。政府だけの力では困難です。国民の皆さんと一緒に取り組んでいただかないといけません。各自がそれぞれ行動しなければなりません。

親たちは子供たちの心身をより強いものにしなければなりません。先生たちは生徒たちに今まで以上に熱心に教えなければなりません。企業人と労働者は力を合わせて進取の精神でまい進しなければなりません。青少年は自己啓発のために、

一層努力しなければなりません。軍人や警察は国家と社会を一層誠実に守っていかねばなりません。宗教人、市民運動家、メディア関係者も一層重い責任を負わなければなりません。

公職者らはより誠実に国民に仕えなければなりません。大統領が先頭に立って、一生懸命に取り組んでいきます。

尊敬する国民の皆様

私達の時代の課題である大韓民国の先進化に向けた大前進が始まりました。「漢江（ハンガン）の奇跡」を超え、韓半島（朝鮮半島）の新たな神話に向かって、私たちが一緒になって進んでいきましょう。私、李明博が先頭に立ちます。

国民が一丸となって取り組めば、成し遂げることができるでしょう。必ずできます。

ありがとうございました。

2008年2月25日

大韓民国大統領 李明博

出典:在日本韓国大使館 <http://www.korea.or>

【参考文献】

- ・ 2007年1月12日クレアソウルセミナー「最近の朝鮮半島情勢と日韓関係の展望」
（講師：産経新聞ソウル支局長 黒田勝弘）
- ・ 2007年12月12日SJC教養文化セミナー「韓国保守新政権の出現と新年の展望」
（講師：週刊韓日ビジネス社長 池東旭）
- ・ 「韓国大統領列伝」（池東旭 中公新書 2002年7月）
- ・ 「大韓民国の第16代大統領選挙」（クレアレポート№244 2003年6月）
- ・ 「大韓民国の第15代大統領選挙」（クレアレポート№167 1998年6月）
- ・ 「大韓民国の2006年統一地方選挙」（クレアレポート№311 2007年9月）
- ・ 韓国時事週刊紙「KOREA NEWS」（済民日報社）

【参考ホームページ】

- ・ 韓国中央選挙管理委員会 <http://www.necpr.go.kr/>
- ・ 韓国国会 <http://www.assembly.go.kr/>
- ・ ハンナラ党 <http://www.hannara.or.kr/>
- ・ 大統合民主新党 <http://www.undp.kr/>
- ・ 統合民主党 <http://www.minjoo.kr/>
- ・ 民主労働党 <http://www.kdnp.org/>
- ・ 創造韓国党 <http://www.ckp.kr/>
- ・ 自由先進党 <http://www.jayou.or.kr/>
- ・ 朝鮮日報 <http://www.chosun.com/>
- ・ 中央日報 <http://www.joins.com/>
- ・ 東亜日報 <http://www.donga.com/>
- ・ 連合ニュース <http://www.yonhapnews.co.kr/>
- ・ KBS WORLD RADIO <http://world.kbs.co.kr/>
- ・ 韓国ギャロップ <http://www.gallup.co.kr/>
- ・ 憲法裁判所 <http://www.ccourt.go.kr/>
- ・ 法制処 <http://www.moleg.go.kr/>
- ・ 韓国銀行 <http://www.bok.or.kr/>
- ・ 駐日大韓民国大使館 <http://korea.or.jp/>
- ・ 韓半島大運河 <http://www.woonha.org/>

【協力】

(株)矢野経済研究所韓国支社

【執筆者】

宮崎大誠 所長補佐（2006年4月～2008年3月ソウル事務所勤務）

巖泰浩 調査チーム長